

食料安全保障と高まる農政リスク

キヤノングローバル戦略研究所・研究主幹
経済産業研究所・上席研究員
農学博士 山下 一仁

農業はてな？その1



Q1. 日本の次の地域を農業生産額の多い順に並べなさい。

九州、 関東、 東北、 北海道

Q2. アメリカで一番農業生産額の多い州を選びなさい。

カリフォルニア、 テキサス、 アイオワ、 ネブラスカ、 フロリダ

農業はてな？その2



Q3. 世界最大の農産物**輸出**国はアメリカですが、10位までの過半を占めている地域があります。次から選びなさい。

ヨーロッパ、アフリカ、アジア、オセアニア、南北アメリカ

Q4. 豪州は何位でしょう？中国と並ぶ世界最大の農産物**輸入**国は？

Q5. 以上のクイズからわかることは

1. 土地が大きいだけでよい？
2. 農産物の貿易と自動車の貿易は違う？

農業は工業と違う？

東畑精一の柳田國男評



- ▶ しかし、「柳田の説は変だと駒場
(現在の東京大学農学部)の専門家が
言われました。」
(柳田1910「時代ト農政」序文)



- ▶ だれも、農村・農民・農業は、他の社会・商工業者・他産業とは、いかに同一性格を持つかの大本を知ろうとしないで、差異を示し特殊性を荷っているかを血まなこに探し求めるに過ぎなかった。どうして柳田國男を理解し得よう。「あれは法学士の農業論にすぎない」のである。
(東畑精一1973「農書に歴史あり」P.80)

オランダ農業の発展

- ▶ 農業省を廃止。経済省に統合。フードバレーのワーヘニンゲン大学も文部省ではなく経済省の所管。
- ▶ オランダは政府による無償の農業改良普及事業“extension service”を廃止、民間のコンサルタントによる技術支援に移行。技術の高い農家は、お金を払ってでもより高い技術指導を求める。オランダが高い技術で世界トップクラスの輸出国となったのも当然。

食料・農業問題の基本



国民は農業・農家・農村を知らない
持っているのは、**戦前の古い農業のイメージ**
これを農業界は悪用、ウソが多すぎる



農政の目的は何か？

a. 農家所得の向上？

農家は貧しくないどころか、国民の平均所得をはるかに上回る。平均所得1千6百万の酪農家や2千万の養豚農家の所得補填を国民は行っている。しかし、農家は貧しい、かわいそうという認識

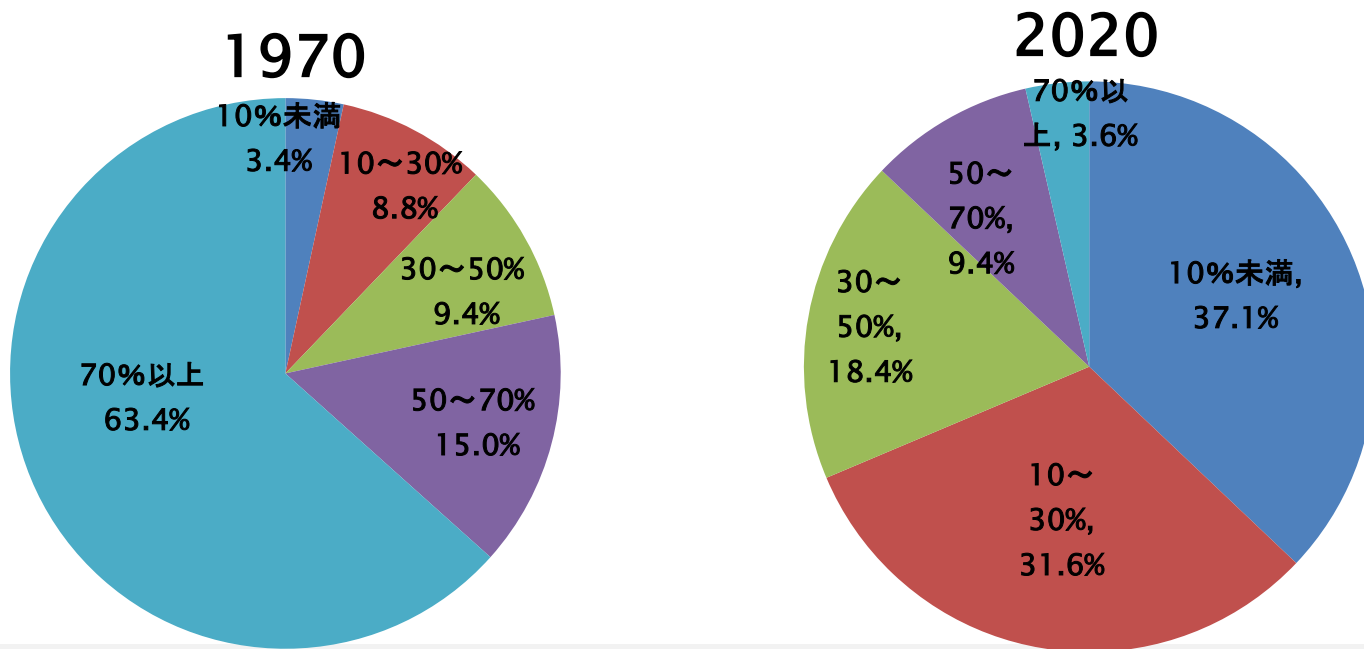
b. 食料自給率の向上？

25年も自給率向上を閣議決定しながら、なぜ農水省の誰も責任をとらない？
コメの消費を減少させ、麦の消費を増加させてきたのは誰？アメリカですか？

c. 食料安全保障？

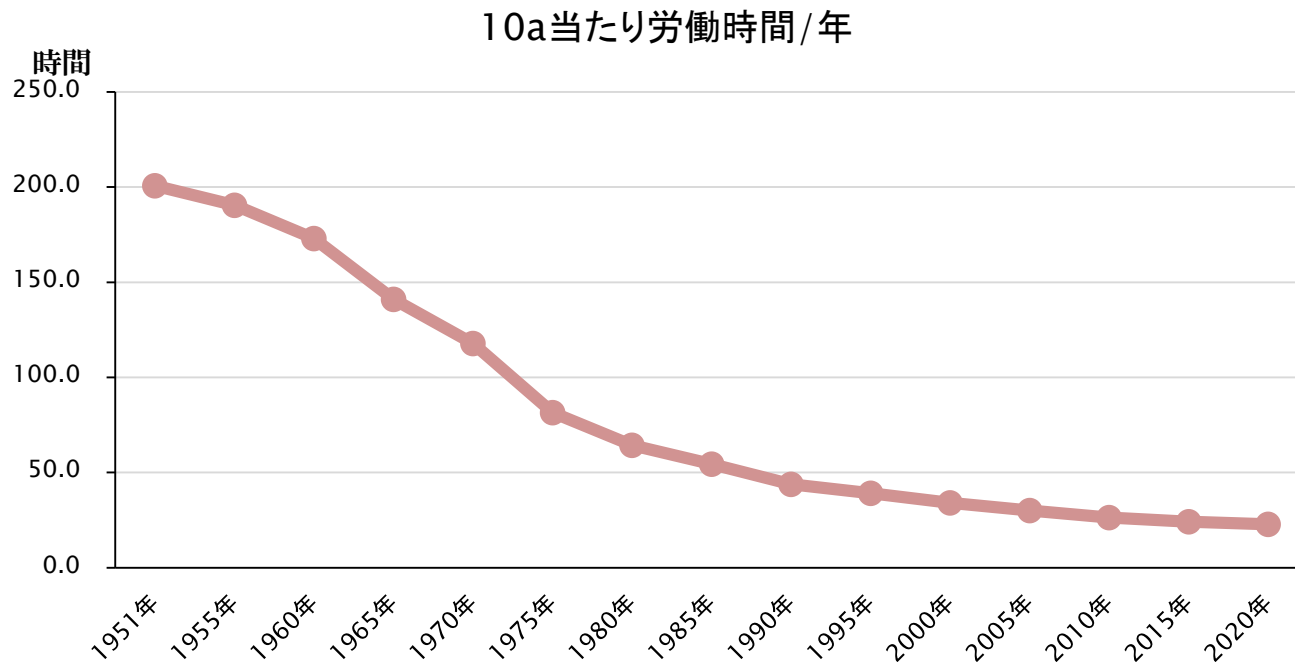
主食の減産や大量の農地資源を転用・放棄してきたのは誰？
アメリカ等の輸入飼料を使い、大量の窒素分を国土に滞留させる、畜産（養豚、肉牛生産、酪農など）を保護する理由はどこにあるのか？経済学的には、補助ではなく課税すべき。

農村は変わった 農家率別集落数の内訳



農業は変わった

－米は八十八手間がかかる？－

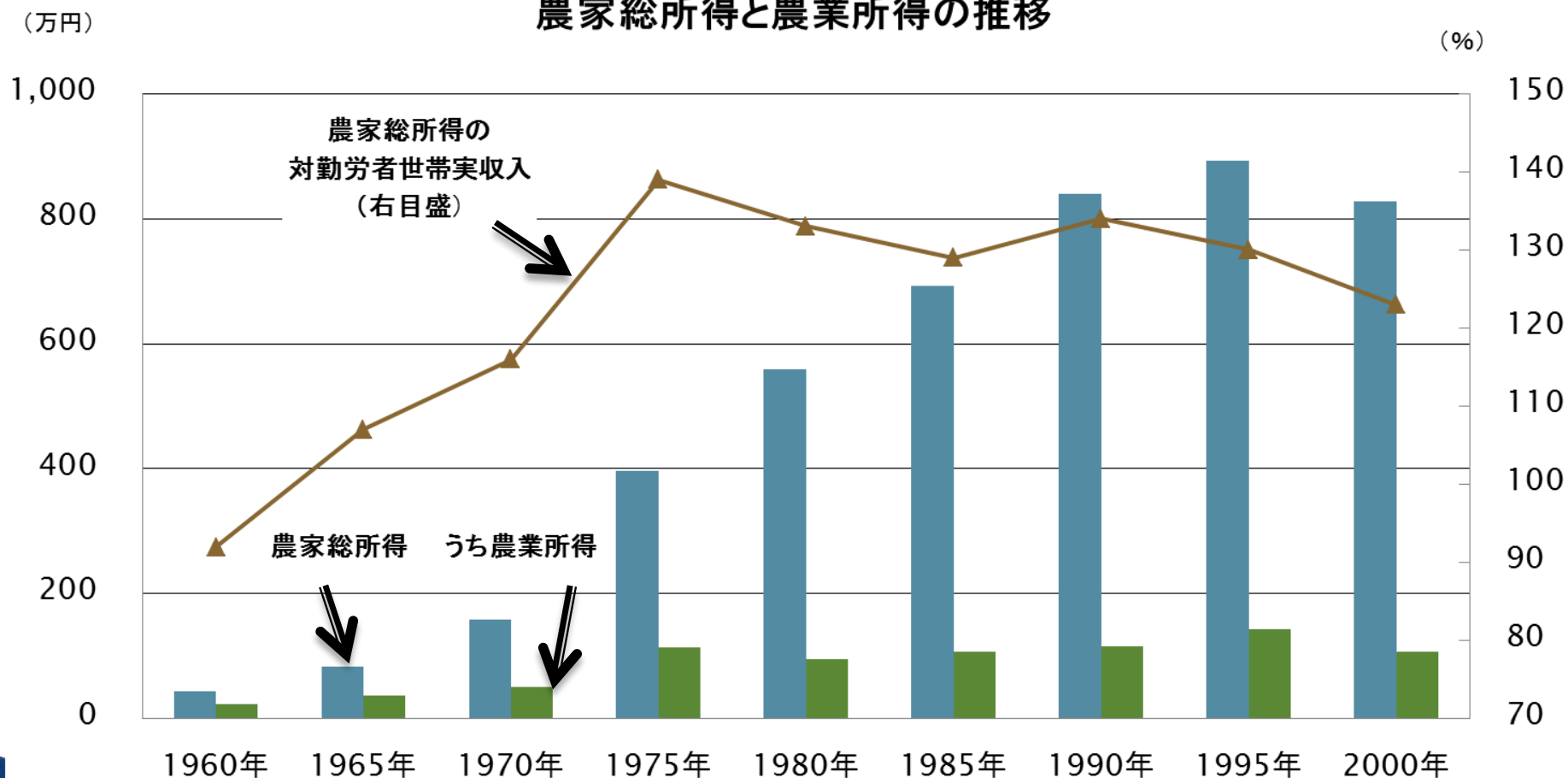


出所:農林水産省『農業経営統計調査』

1ヘクタールの米作に必要な農作業日数
1951年251日/年 ⇒ 2020年27日/年

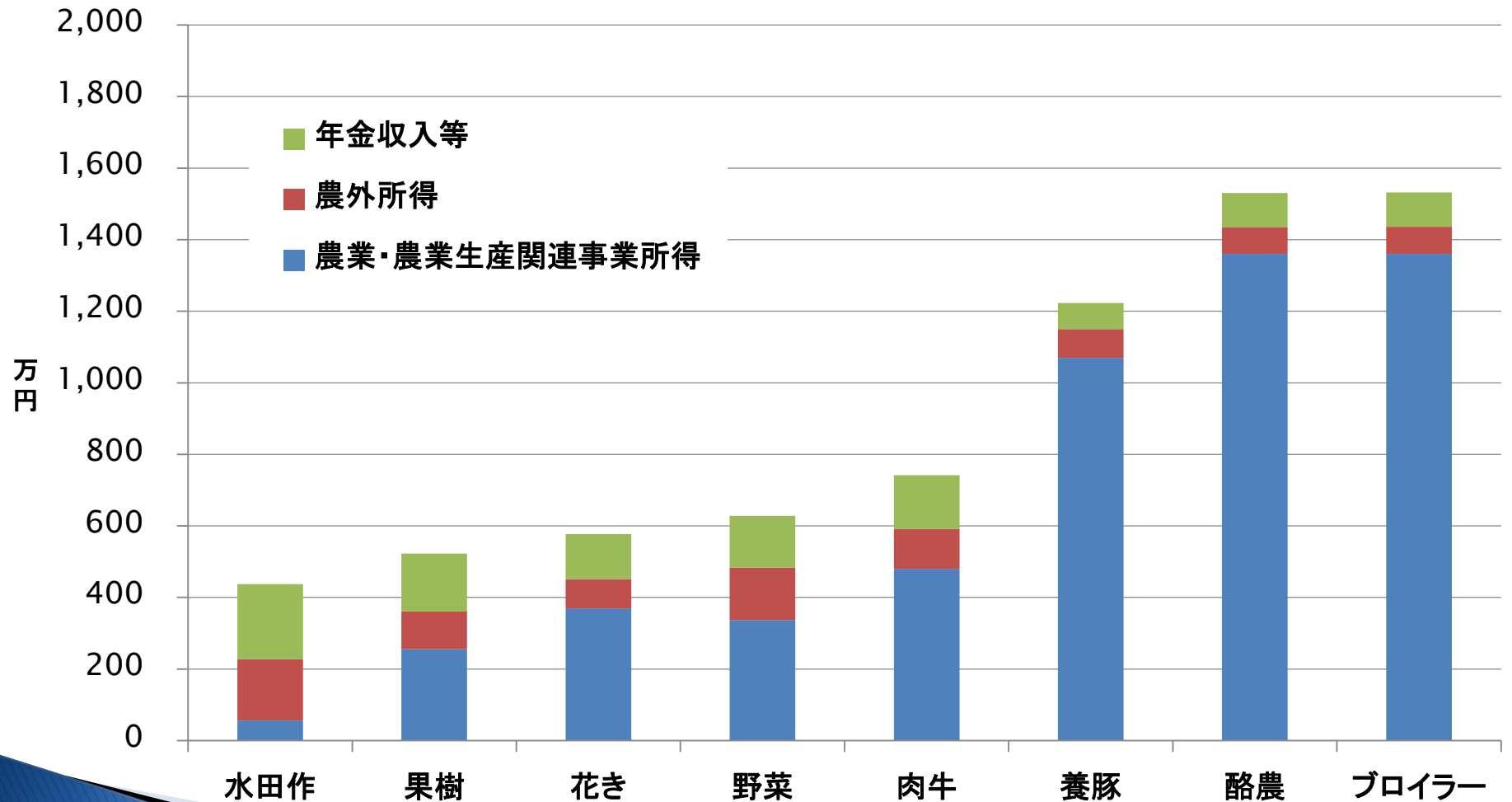
“「貧農層」は60年代終わりには消失” (農業経済史研究の暉峻衆三)

農家総所得と農業所得の推移



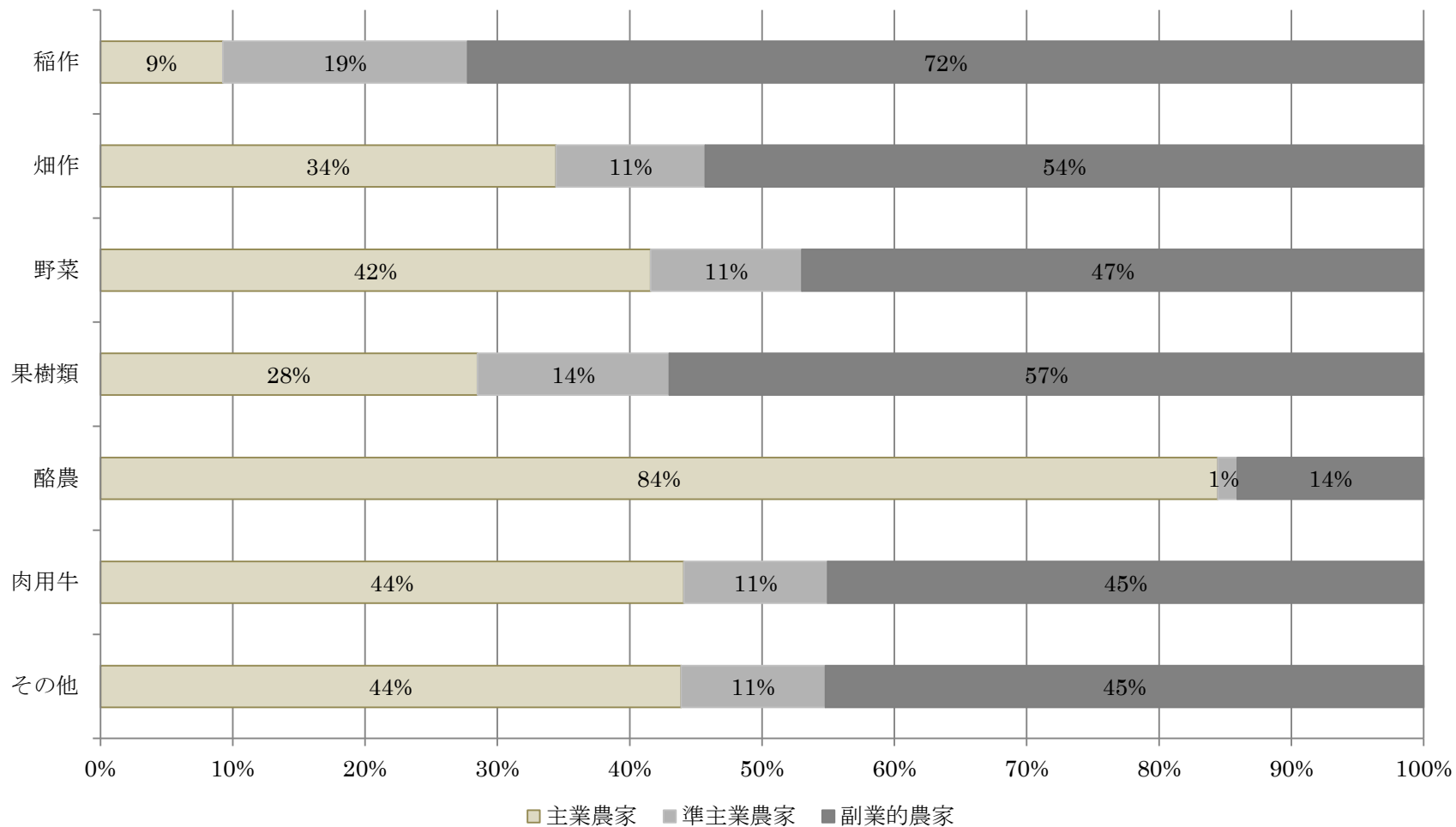
資料:「図説食料・農業・農村白書参考統計表 平成15年度版」、総務省「家計調査」

歪んだ米農業（2018）



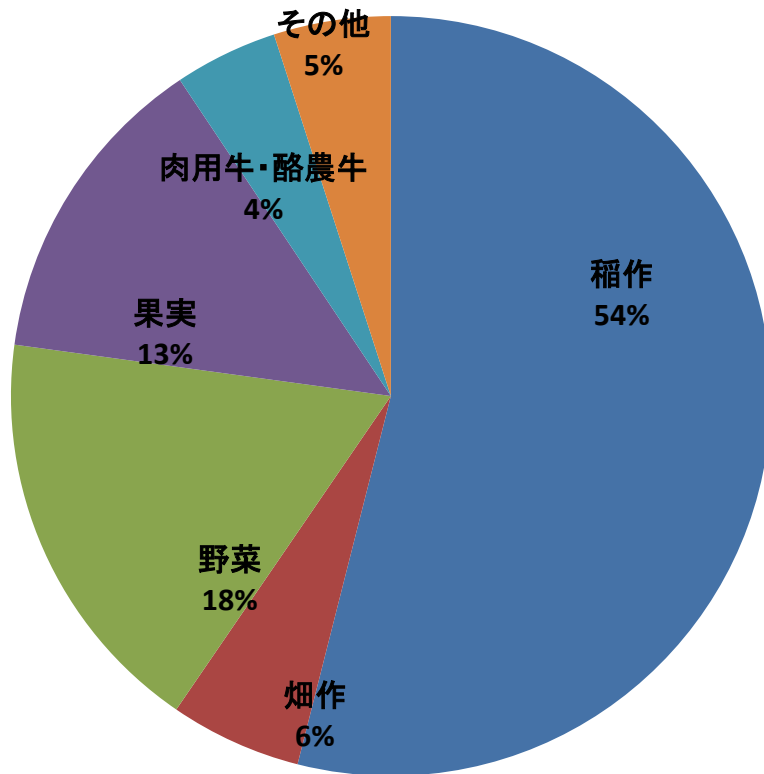
出所：MAFF 農業経営統計調査

各種農業の農家種類別構成(2019)

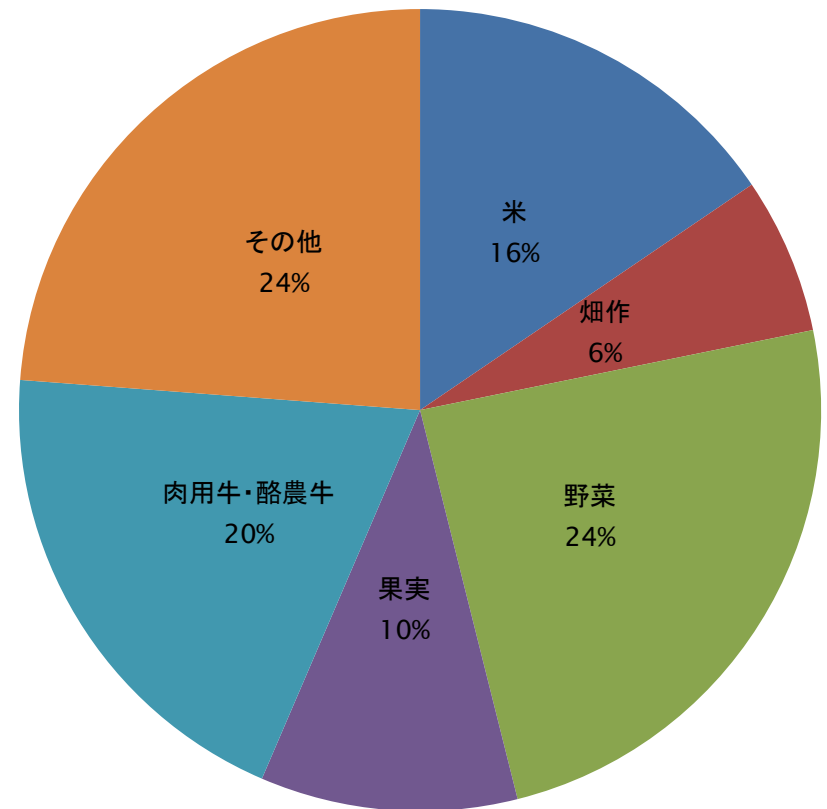


日本農業最大の問題

農業経営体の販売金額1位の部門の内訳(2022)

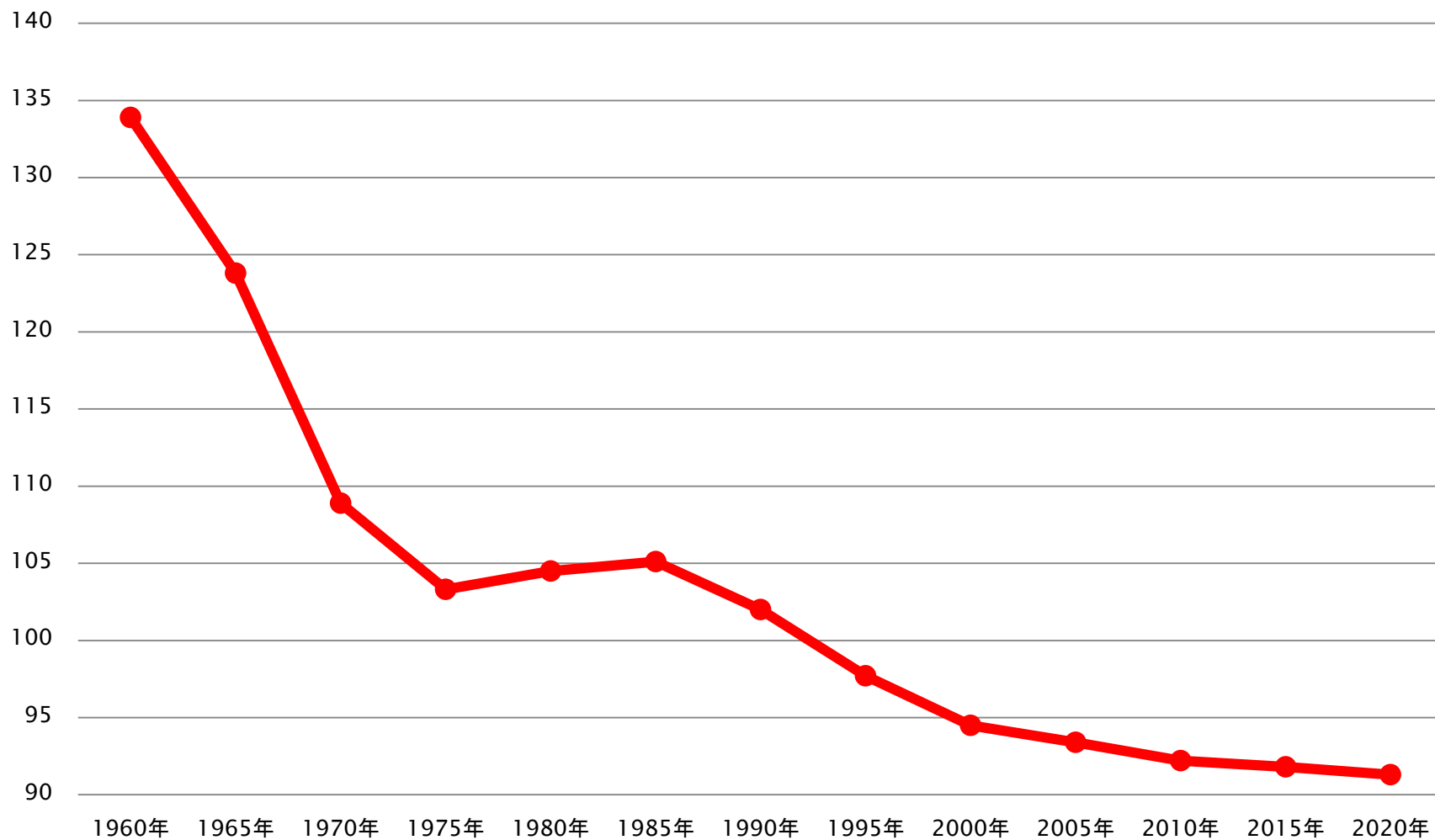


農業総産出額の内訳(2021)



耕地利用率(%)の低下

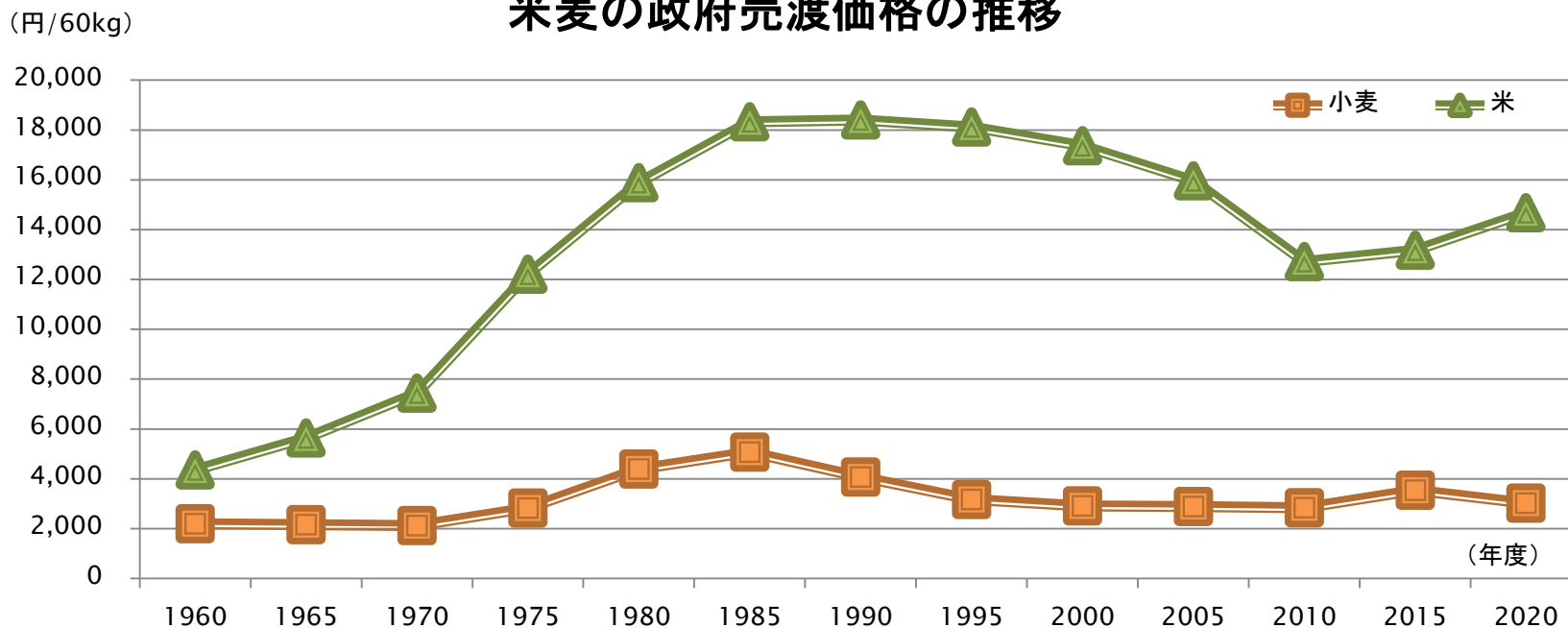
麦秋は消えた



米イジメ・外麦優遇農政⇒当然の自給率低下 日本人の主食はパンだ！日本はみずほの国？



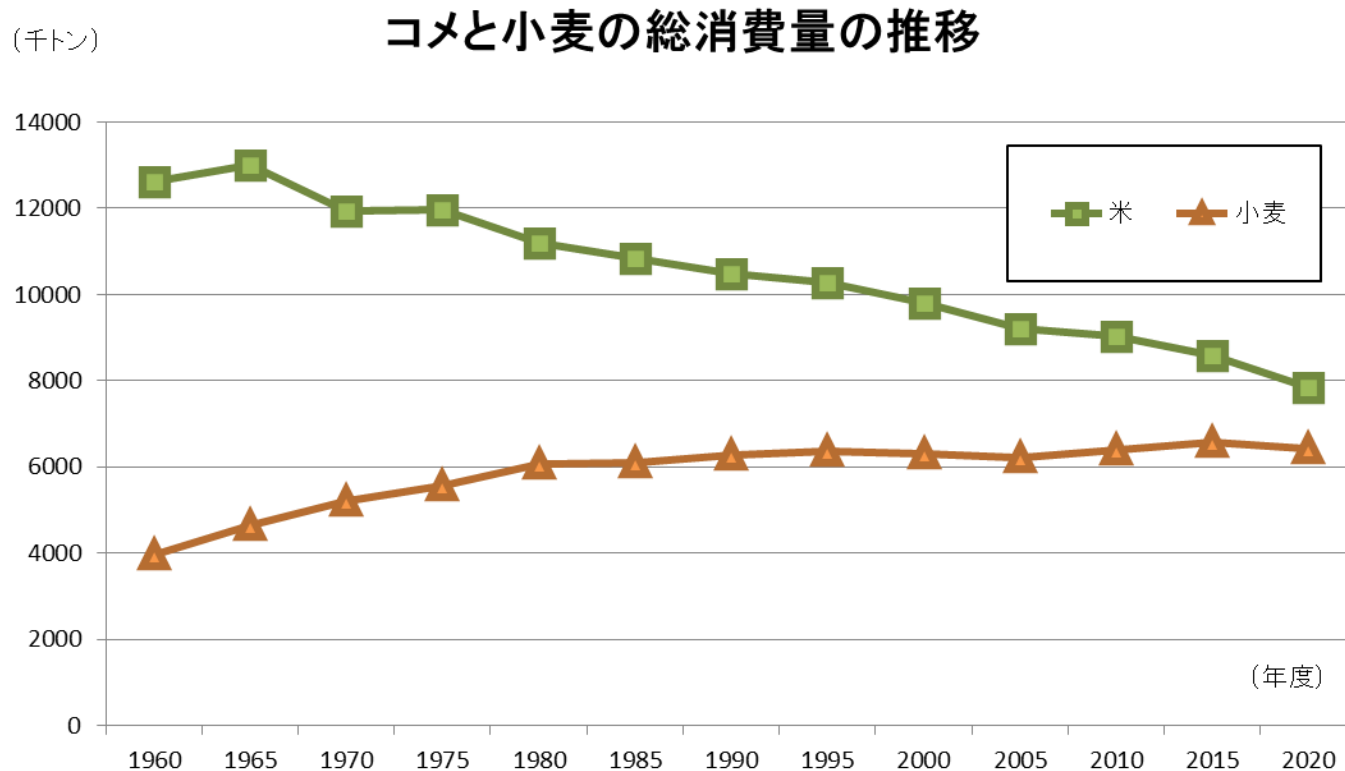
米麦の政府売渡価格の推移



出所:小麦については、農林水産省「麦の需給に関する見通し」、米については、2004年までは農林水産省「食糧統計年報」、2006年以降は相対価格であり、農林水産省「米の相対取引価格・数量、契約・販売状況、民間在庫の推移等」、により、筆者作成

注:2005年は2004年と2006年の平均

米をイジメた農政の結果 米と小麦の総消費量が接近



出所：農林水産省「食料需給表」により筆者作成

食料安全保障～虚構の輸入リスク



食料安全保障の二つの要素

1. 経済的なアクセス economic access=affordability
2. 物理的なアクセス physical access

ウクライナ侵攻で起きている危機～日本で起きる危機と起こらない危機

×レバノン、サブサハラでは、買えなくなって飢餓発生、時々pike

○ウクライナのマリウポリ等では物資の搬入がロシア軍に阻まれて飢餓発生、輸出国と友好関係を結んでも、輸入先を多角化しても、効果なし

日本にとっての問題は、金があっても買えない状態（東日本大震災）。

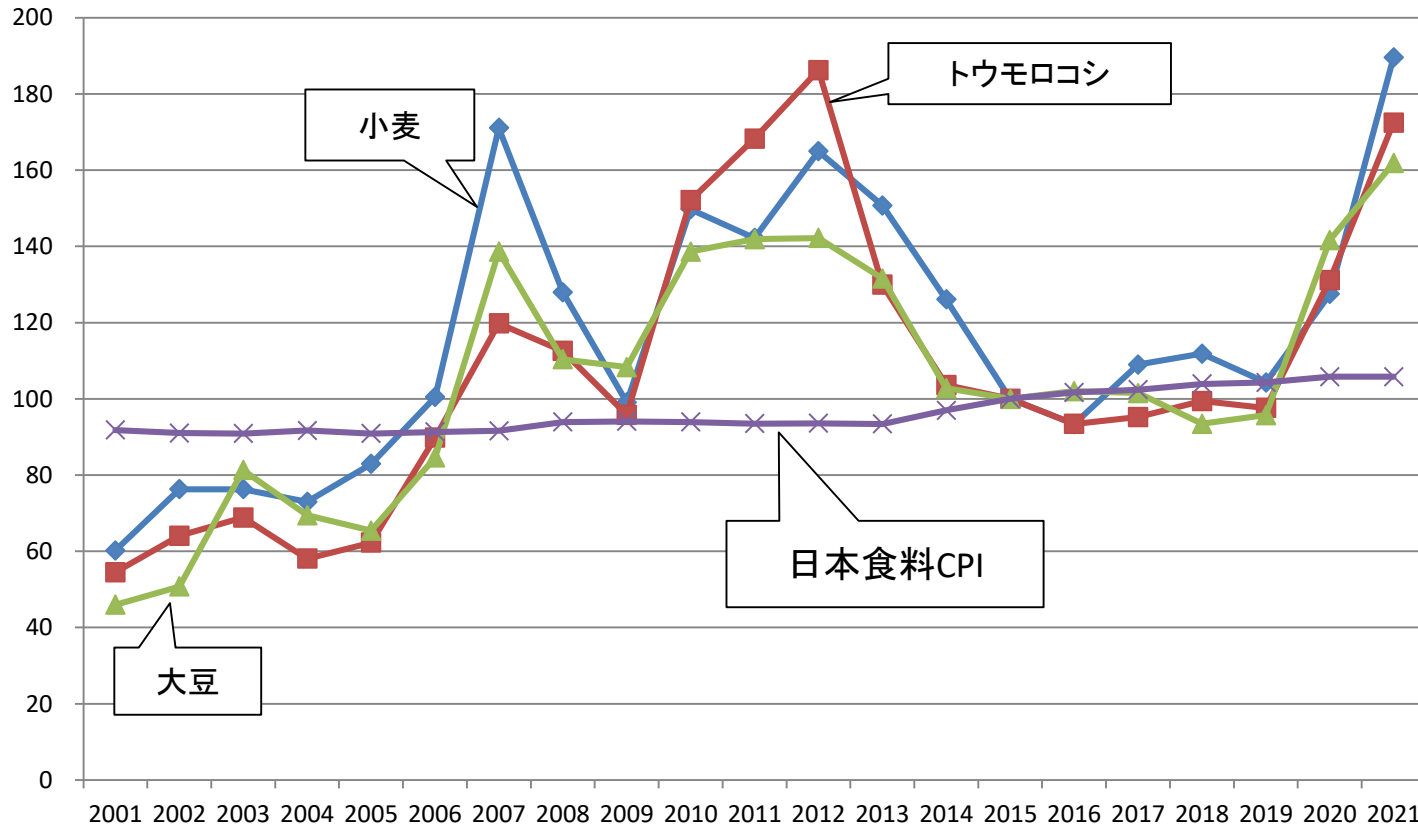
日本周辺で軍事的紛争によるシーレーンの破壊等。台湾有事！

しかし、同じ先進国でも、アメリカ、EU、カナダ等ではこの危機は起きない。

世界食料危機と日本



穀物国際価格指数と国内CPIの推移



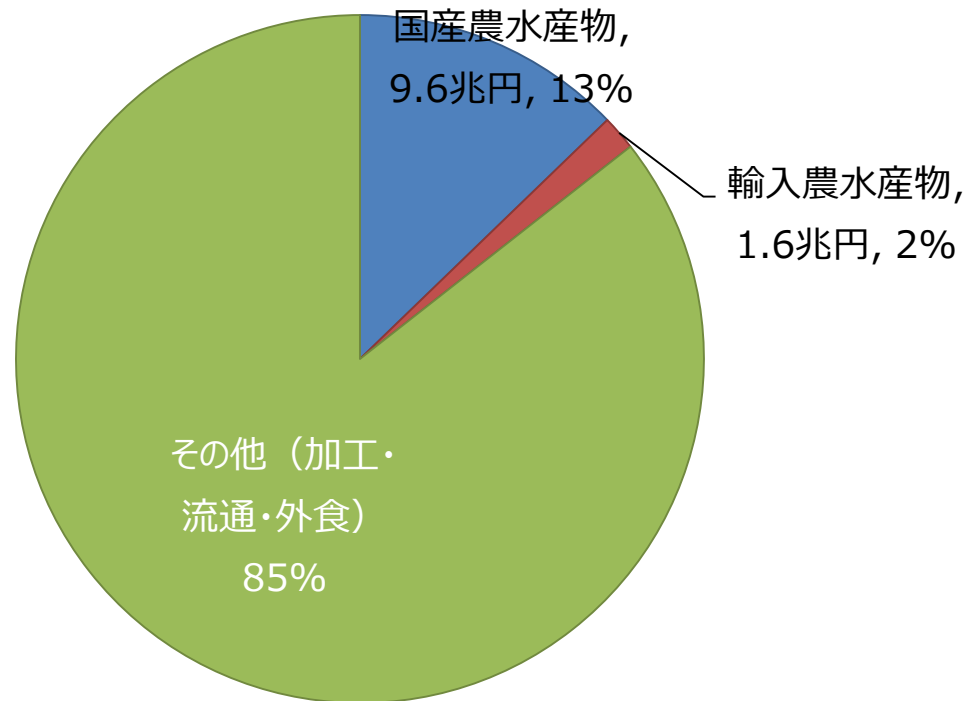
注: 穀物国際価格指数は2015/2016を、国内CPIは2015年をそれぞれ100とした数値

年度

なぜ、日本に食料危機は起きない？



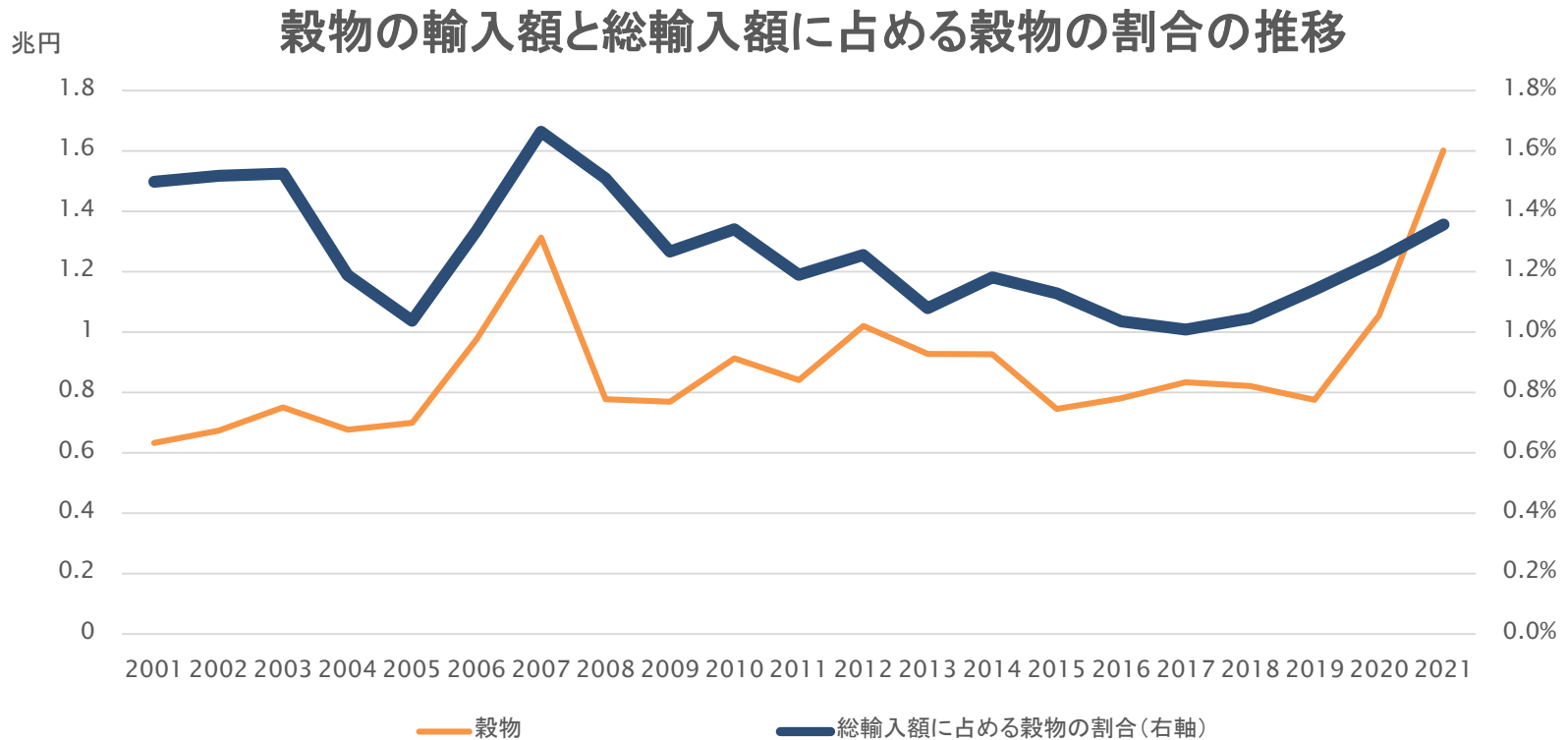
飲食料の最終消費額に占める農水産物の割合 (2015)



参考：農林水産省公表資料

日本が買い負けますか？

小麦の輸入上位：インドネシア、トルコ、エジプト



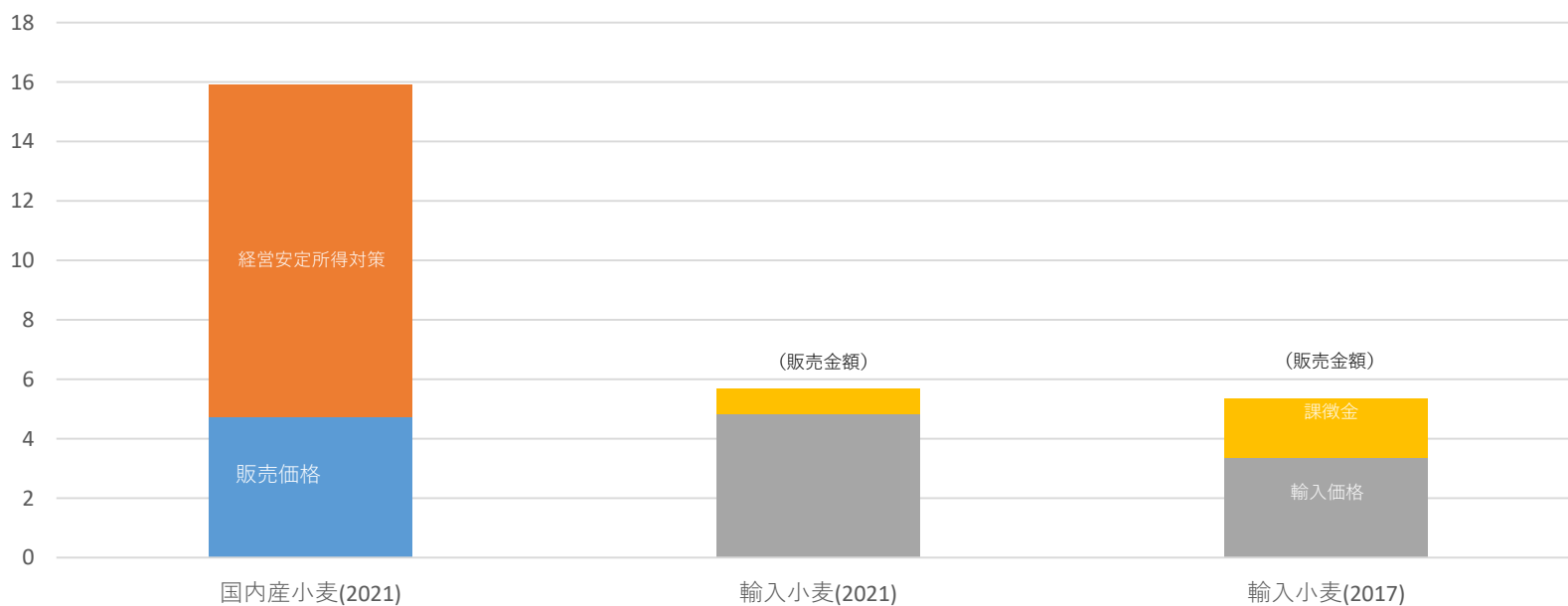
出典：財務省「貿易統計」

注：穀物は小麦、米、とうもろこし、大豆等の合計値、2020年の総輸入額は推定値を使用

高い国産を買う国民が輸入品を買えない？

国内産小麦と輸入小麦の価格関係

万円/トン



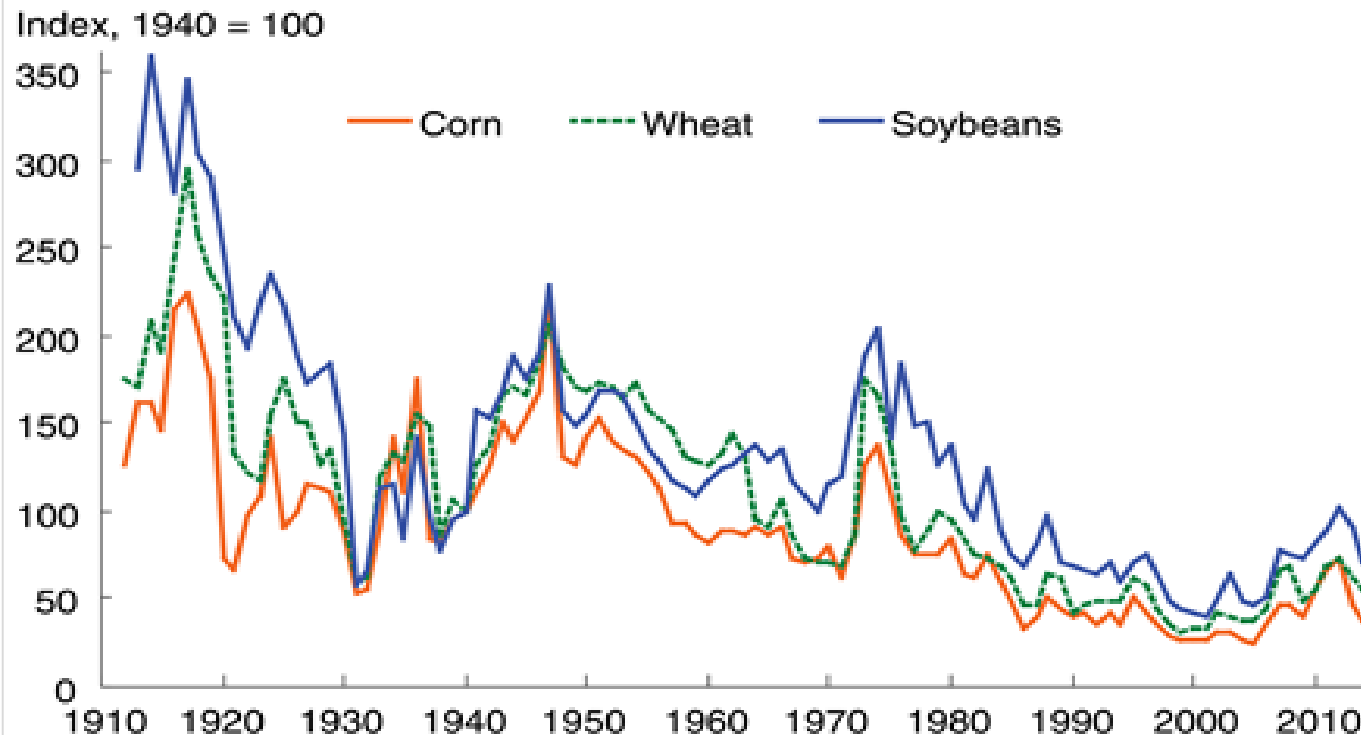
出典：国内産小麦の販売金額は一般社団法人全国小麦改良協会「令和3年度民間麦の入札結果について」、経営安定所得対策は農林水産省「令和3年度農林水産予算概算決定の概要」、輸入小麦の輸入価格および販売金額は農林水産省「麦の参考統計」および「輸入麦の結果概要」
注：国内麦、輸入麦の金額はともに加重平均価格の税込価格を使用

世界人口が増加して食料危機？



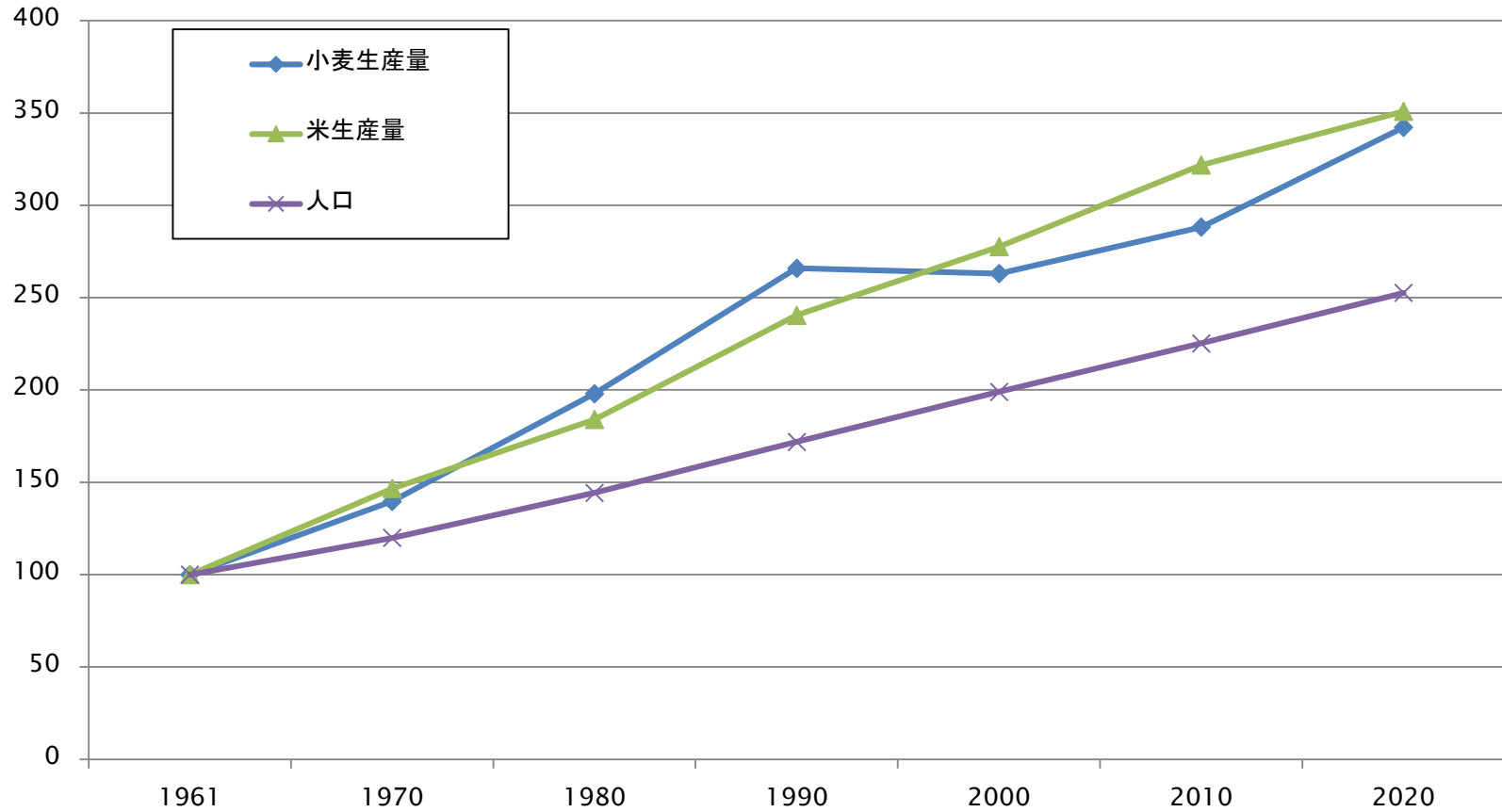
1900年 17億人⇒1980年 45億人⇒2015年 73億人⇒ 2050年 95億人

Inflation-adjusted corn, wheat, and soybean prices, 1912-2014



Source: USDA, Economic Research Service calculations using data from USDA, National Agricultural Statistics Service and U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics.

穀物生産量と人口推移(1961=100)



出所: 生産量についてはFAOSTAT、人口についてはworld Bankにより筆者作成

輸出制限する国 & しない国

- ▶ **アメリカ、カナダ、オーストラリアなどは輸出制限しない**
 - ① 生産量の半分以上を輸出に回す⇒輸出ができないと困る～アメリカ二度の輸出制限失敗、米中貿易戦争での大豆
 - ② 豊かな先進国⇒価格が上昇しても購入できる＋食料支出に占める農産物の比重の低下
- ▶ **途上国(輸入国も米の輸出国も)は輸出制限する**
 - ① 輸出の比重が少ない
 - ② 貧しい途上国、一人当たりの所得が低い⇒価格上昇に耐えられない～インド、ベトナムは輸出制限、タイはしない



食料は戦略物資なのか？

▶ アメリカの大きな失敗

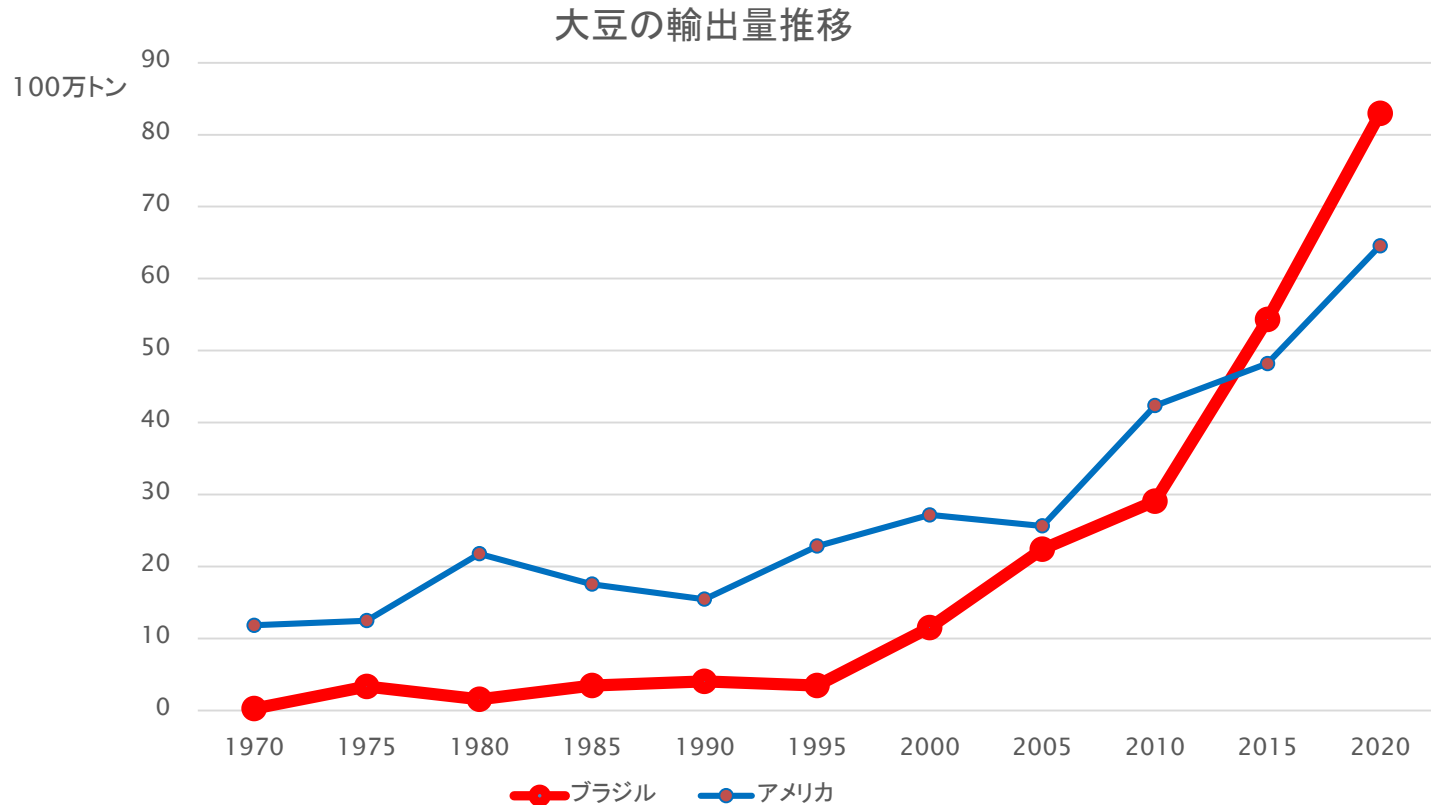
① 1973年大豆禁輸 → 日本はブラジル・セラード開発 → アメリカ独占状態からブラジルはアメリカを凌ぐ大輸出国へ

② 1980年対ソ穀物禁輸 → アメリカ農業は市場を喪失 → 1981年解除
しかし、農家廃業が相次ぐ。

⇒ アメリカは減反も輸出制限もしない。



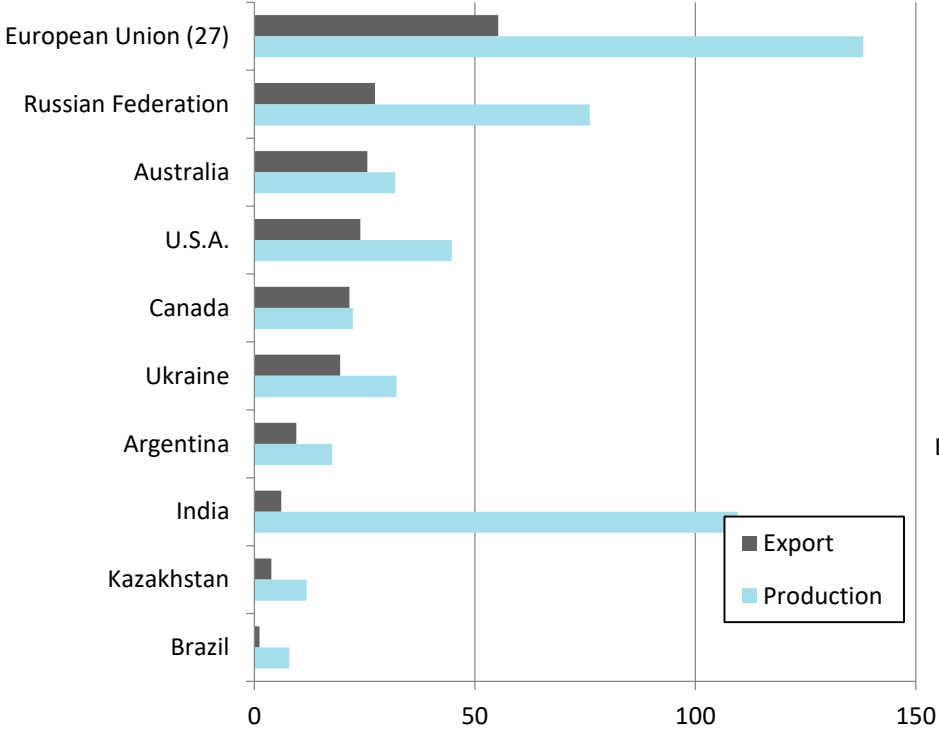
アメリカ独占からブラジルー位へ



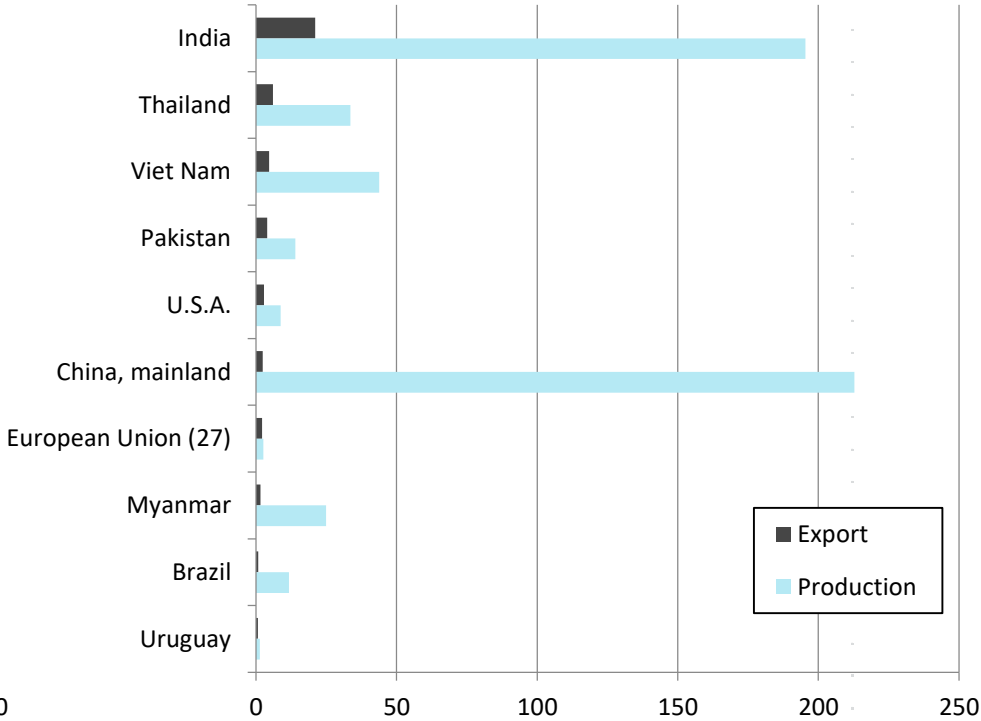
出典) FAOSTATより作成

The Relationship between Exports and Production (2021)

Wheat



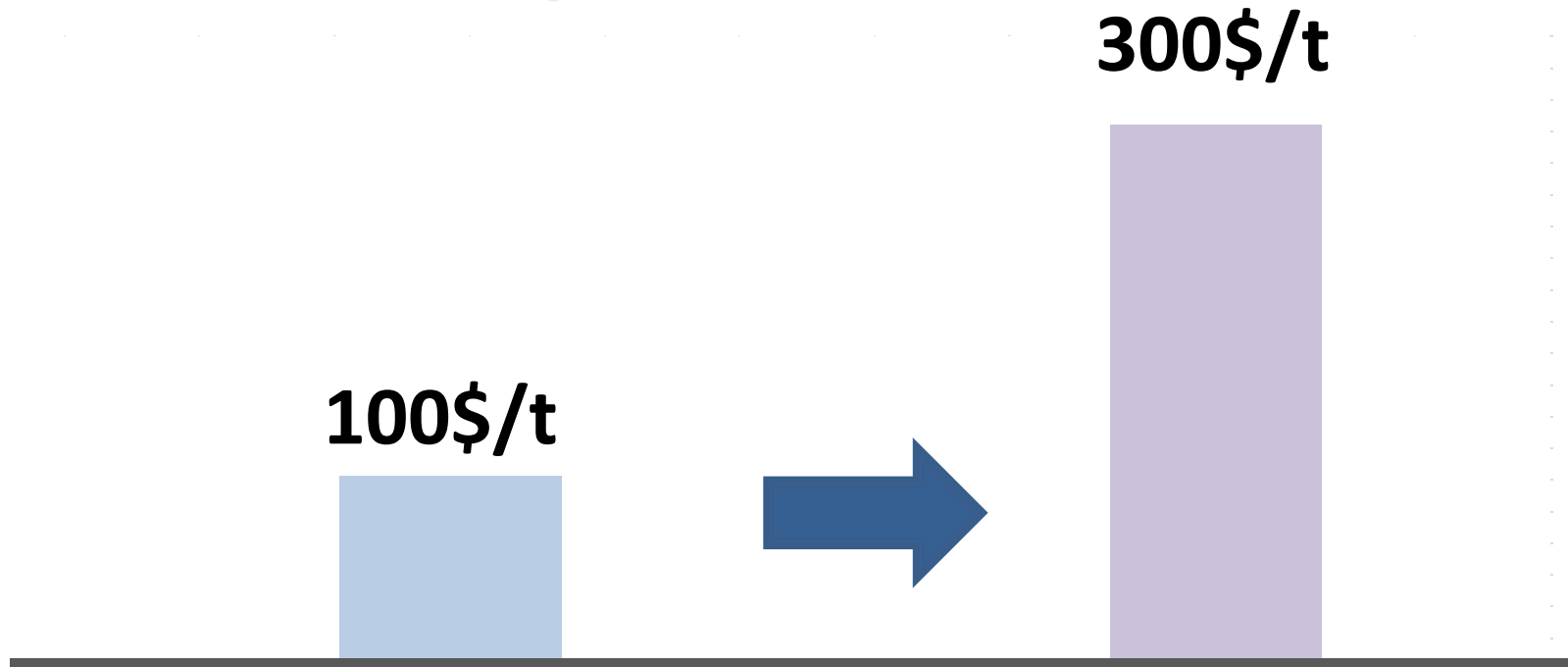
Rice



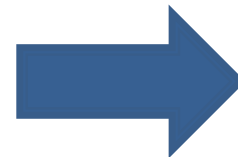
1 million ton

Quoted from : FAOSTAT

Why might a poor importing nation resort to an export restriction?



Domestic Production	10million tons
Import	2million tons
Export	0 tons
Consumption	12million tons



Domestic Production	10million tons
Import	0 tons
Export	4million tons
Consumption	6million tons



農政の目的と実際

- ▶ **水田を水田として利用するからこそ、水資源の涵養や洪水防止の多面的機能、食料安全保障に必要な水田を確保**
- ▶ しかし、1970年から**水田を水田として利用しないことに補助金を与える米の生産調整（減反）**政策を実施。**戦前減反案に反対したのは誰？** 米生産1,445万トン（1967年）⇒670万トン、**国民は補助金を払って高い米価を払う、減反は規模拡大や単収向上を阻害（生産性は向上せず）**
- ▶ 農地面積は430万ha、340万haを喪失、農家は農地転用で莫大な利益（250兆円？）
- ▶ **半世紀以上も農政自体が掲げた目的や国民全体の利益に反する政策を実施。農政が農業破壊。ますます高まる農政リスク**
- ▶ **大手食品会社取締役「オランダ農業が成功した理由は？」**

食料自給率向上と農政の本音



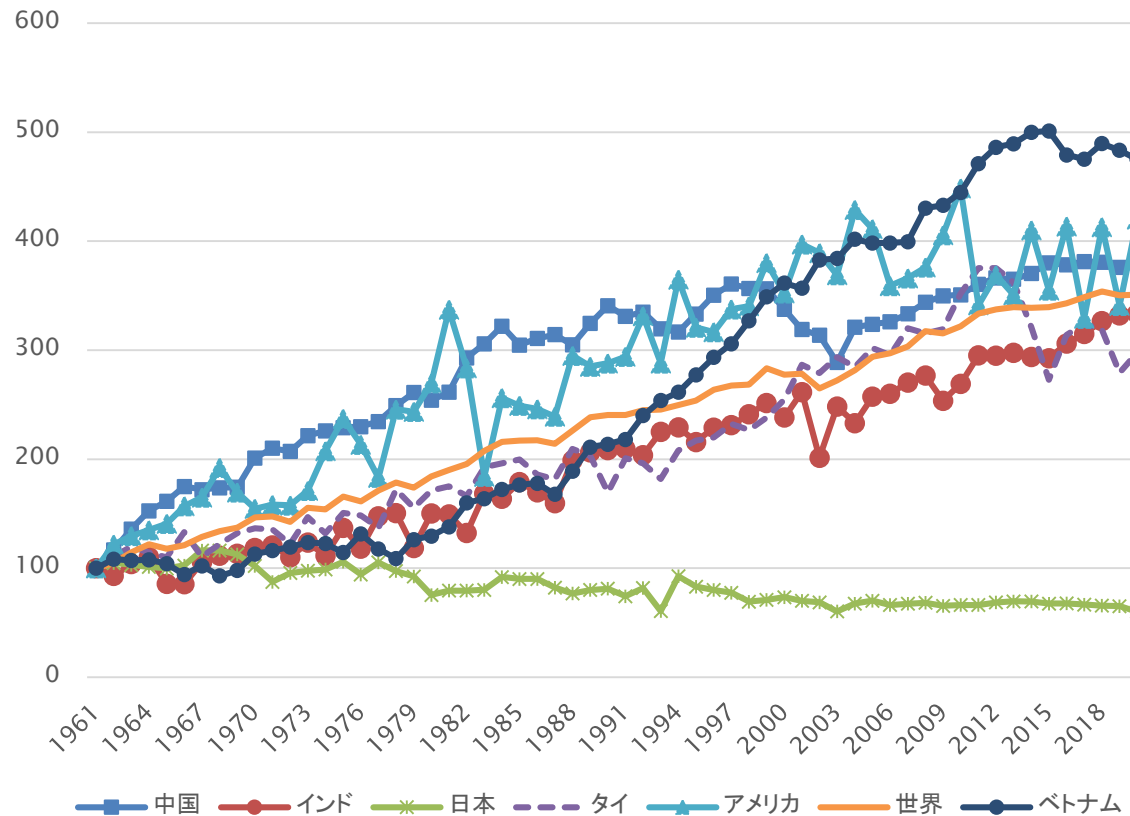
- ▶ 食料危機で儲かる農業界がなぜ食料自給率向上を叫ぶ？
- ▶ 38%の自給率を上げるべき？
⇒ 食料自給率 = 国内生産 ÷ 国内消費、
終戦直後の自給率は何%？ 台湾有事で輸入途絶の食料
危機時は？
輸出をしたらどうなる？
- ▶ 2000年度の基本計画で40%→45%へ向上すると閣議決定
～しかし、24年間閣議決定を履行せず、逆に40%→38%
- ▶ 農水省の本音は**食料自給率が上がると困る！**
- ▶ 食料自給率を下げる政策を実施＝減反
600万トン米減反して800万トンの麦輸入



世界の米生産3.5倍、日本▲40%

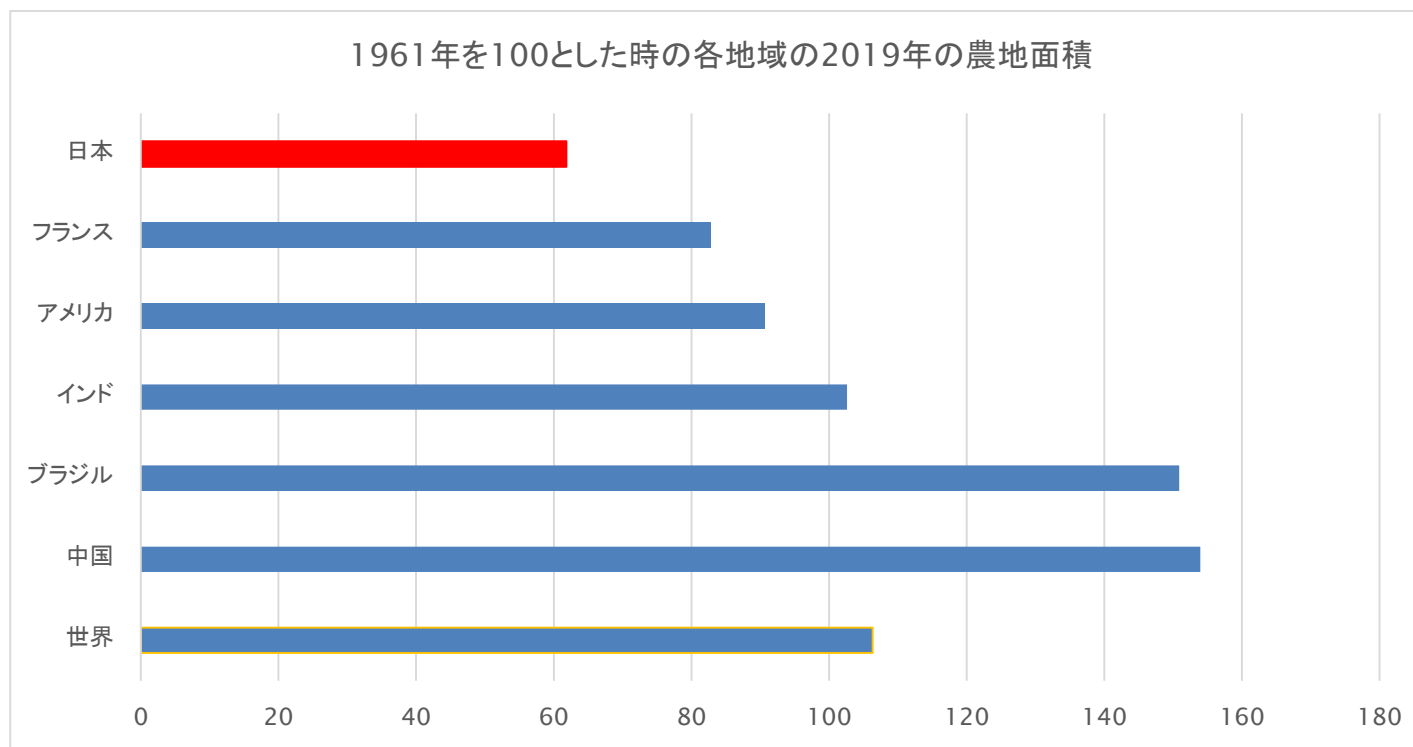
中国の生産は、米4倍、大豆3倍、小麦9倍、トウモロコシ14倍に増加

コメ生産量推移
(1961年=100)



出所: FAOSTATより山下作成

農地の増減



私なら食料自給率を上げられます！



- ▶ 補助金で日本は減産、EUは生産拡大・輸出
- ▶ 国内生産が1700万トン～国内消費分700万トン、輸出1000万トン⇒米の自給率は243%。現在、食料自給率のうち米は20%、残りが17%、米の作付け拡大で他作物が減少する分を3%とすると、この場合の**食料自給率は63%**($20\% \times 243\% + 17\% - 3\%$)となり、目標としてきた45%を大きく超える。米生産が3000万トンとなれば、食料自給率は100%。
- ▶ 麦、大豆、エサ米と異なり、減反廃止で**減反(転作)補助金3500億円が不要**となる。これで米の生産は増加。米価低下で影響が出る主業農家には、500～1500億円ほどの補てんで十分。かれらが規模を拡大して生産性を向上すれば、この金も要らなくなる。
- ▶ 効果のない麦、大豆、エサ米などへの財政支出は廃止して、その一部を使用して**安い穀物を輸入して備蓄**すればよい。

危機が起きるとムダな国産振興の議論

- ▶ 農業界は食料危機を農業保護の利用、今回もこれで麦、大豆、エサ米などの生産を増やすと言う。
- ▶ 既に1970年以降、過剰となった米から麦や大豆などに転作して食料自給率を向上させるという名目で、膨大な国費を投入。**毎年約2千3百億円かけて作っている麦や大豆は130万トンにも満たない。**同じ金で一年分の消費量を超える小麦約700万トンを輸入できる。エサ米生産66万トンにかかる950億円の財政負担で約350万トンのトウモロコシを輸入できる。
- ▶ この生産を維持するためには、毎年同額の財政支出が必要。仮に**10年後に危機が発生するまで継続すると、3兆3千億円の財政負担。6年分の小麦やトウモロコシを輸入可能。**どれだけ費用がかかってもアメリカ製よりも国産の戦闘機を購入すべきと言う人はいない。
- ▶ **米を増産するなら、国民は逆に3500億円得します！**

2022. 9. 14天声人語(抄)

- ▶ 万が一の際の食糧確保策が気になるのは自然のことだろう。
- ▶ 元農水官僚の山下一仁・キヤノングローバル戦略研究所研究主幹が提案するのは、**コメの輸出である。生産調整をやめて増産し、平時には輸出する。もしも海上交通が途絶するようなことがあれば輸出に回していたコメを食べる。備蓄と違ってお金もかからない**と『国民のための「食と農」の授業』で述べている。
- ▶ 課題は色々あろうが、一考に値するのではないか。

農政アンシャン・レジームを解体しよう



1960年代：農家所得向上を名目に米価引上げ→ 過剰
→ 1970年減反開始（農協反対）
→ 食管廃止後は減反で米価維持（農協推進）

大恐慌の際：農業・農村の全事業を実施する“総合農協”を政府創設
→ 戦時下に統制団体→米の集荷のため戦後農協に衣替え
→ 日本で兼業が認められた唯一の銀行
→ 高米価による兼業農家滞留で発展（米に専門農協なし）

農地改革で自作農（農地の耕作者＝所有者）を創設
→ 株式会社は認めない
→ 農家以外の若者によるベンチャー株式会社の参入は不可

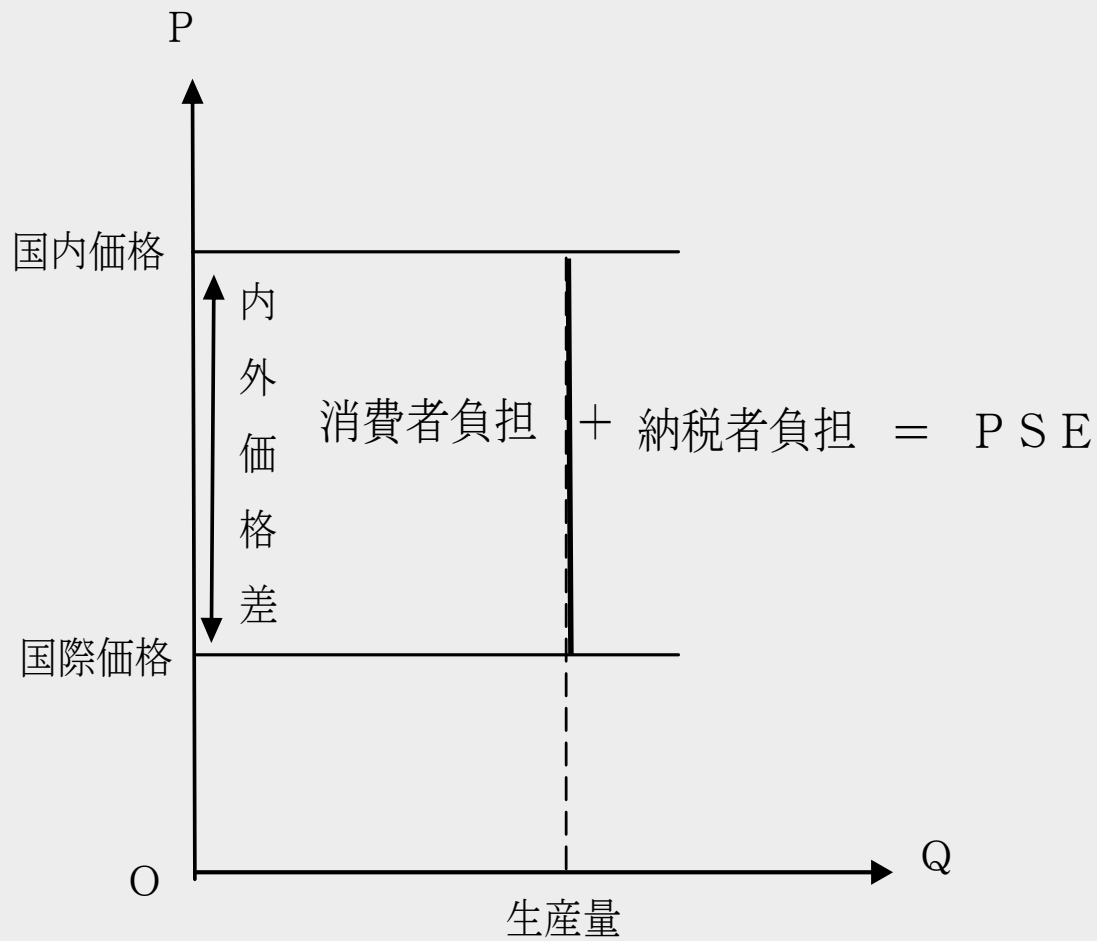
欧米には、それ自体が経済活動も行う政治組織はない—なぜ価格が良くて直接支払いではだめなのですか？

農政の国際比較

項目	国	日本	アメリカ	EU
生産と関連しない直接支払い		×	△	○
環境直接支払い		△（限定した農地）	○	○
条件不利地域直接支払い		○	×	○
減反による価格維持＋直接支払い（戸別所得補償政策）		●	×	×
1000%以上の関税		こんにゃくいも	なし	なし
500－1000%の関税		コメ、落花生、 でんぷん	なし	なし
200－500%の関税		小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸	なし	バター、砂糖 （改革により 100%以下に引 下げ可能）

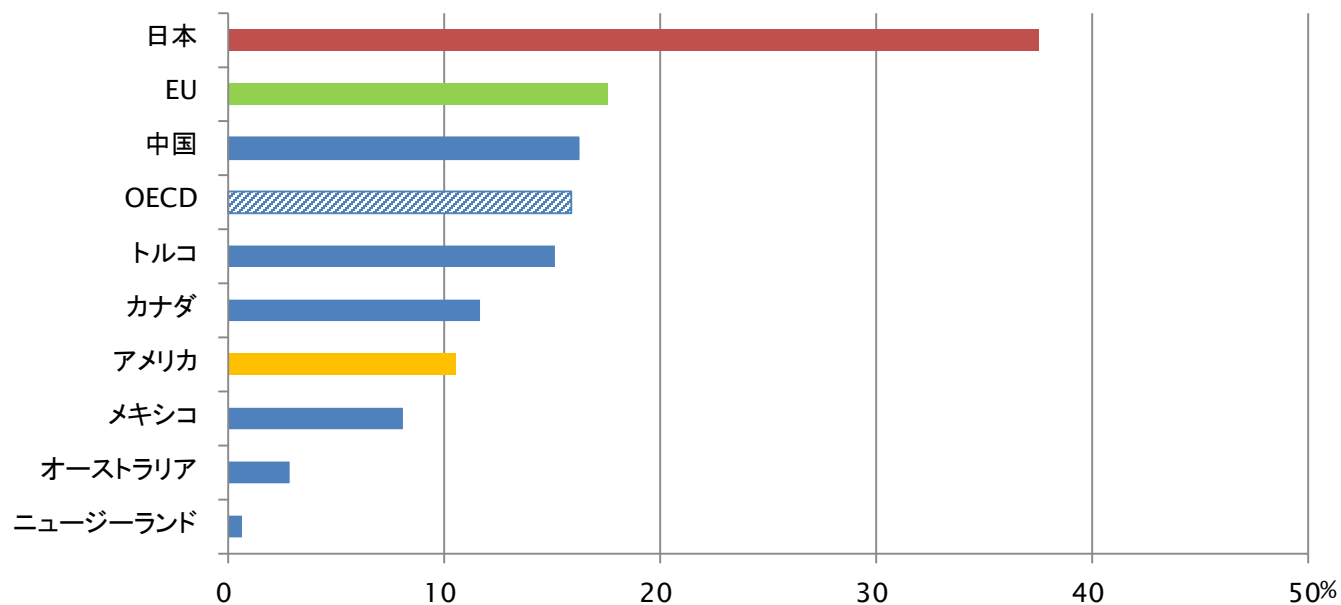
（注）○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

農業保護の指標 (PSE)



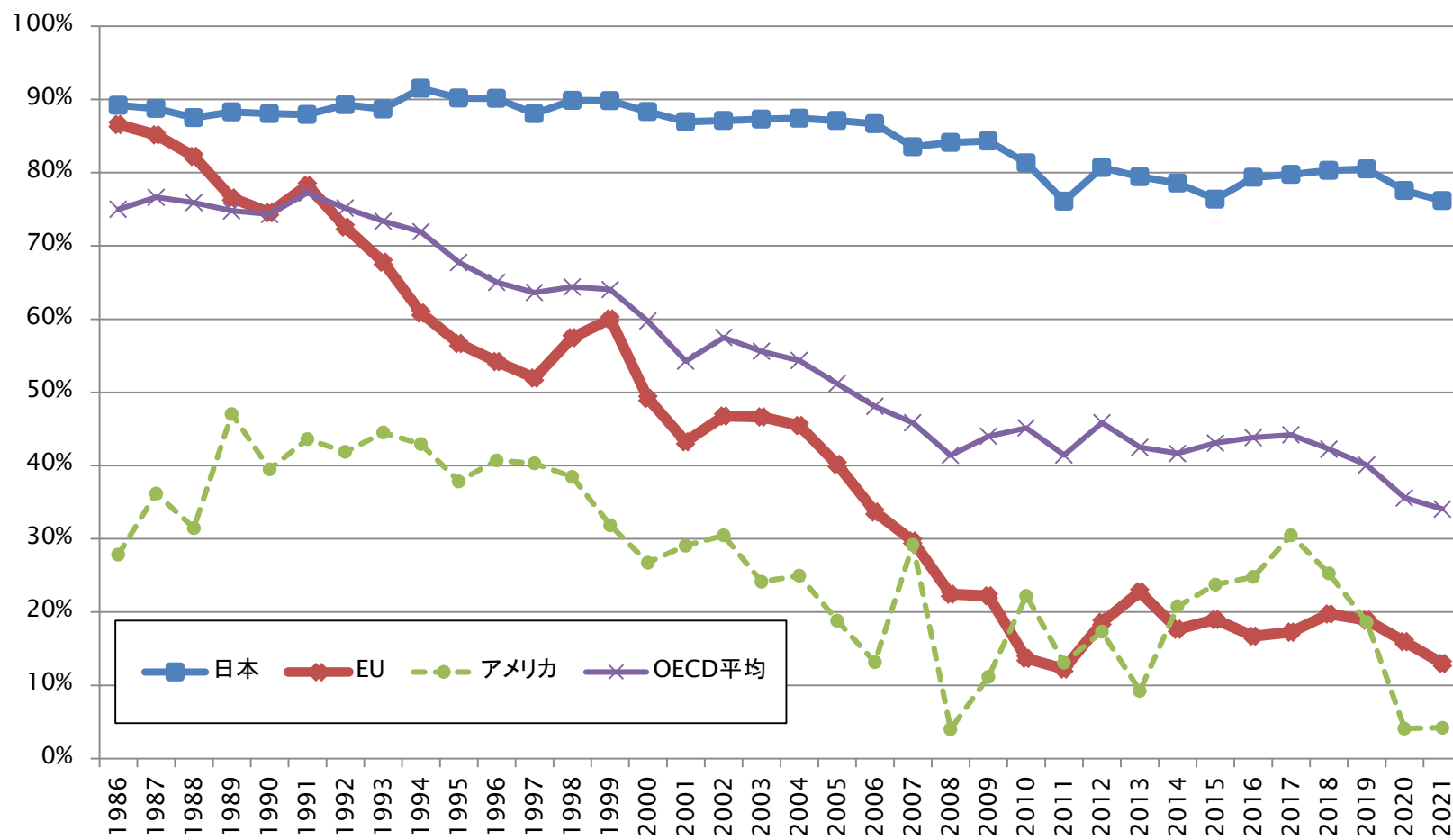
各国PSEの比較

農業保護(%PSE)の国際比較(2021)



出所: OECD "Agricultural policy monitoring and evaluation"により筆者作成
注: OECDとは、OECD加盟国の平均

PSE（農業保護）に占める価格支持の割合



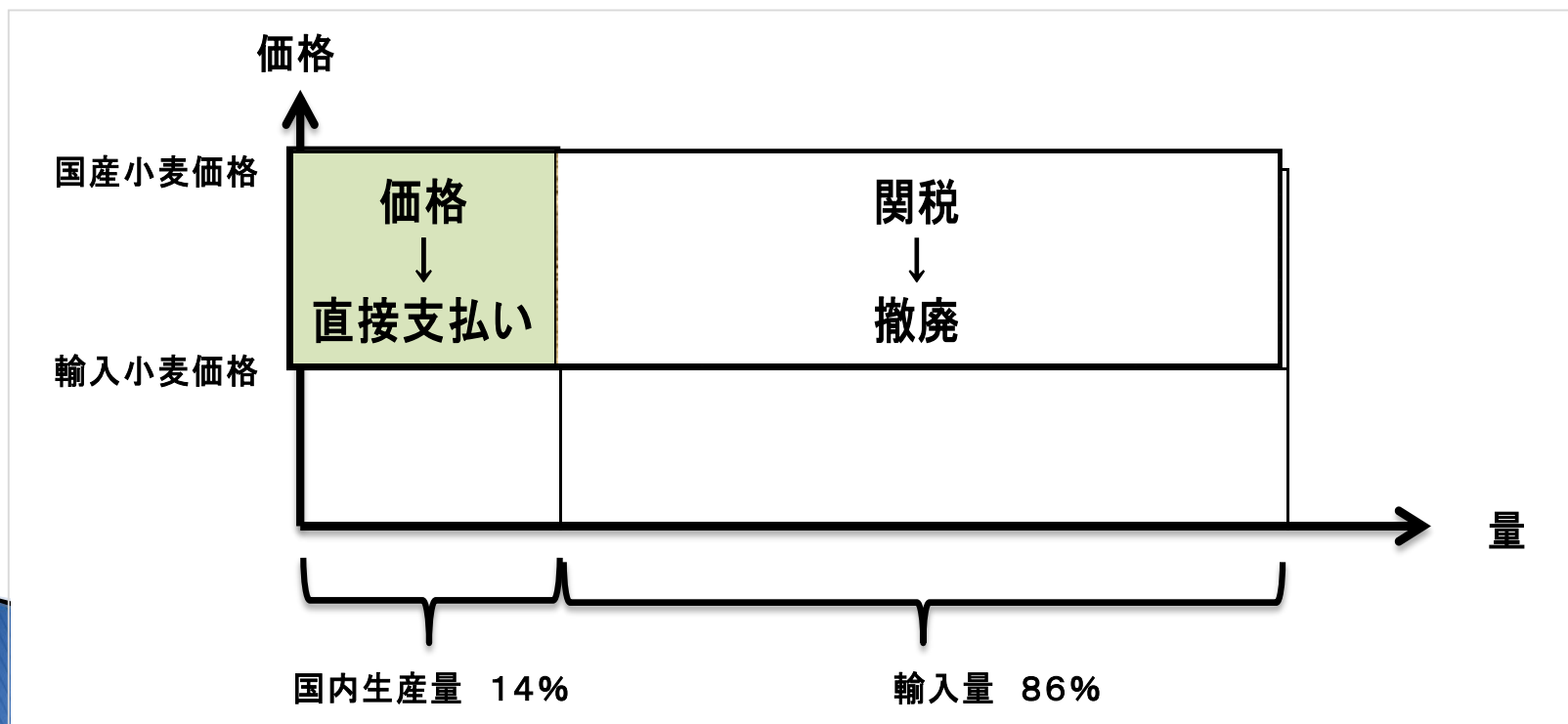
出所: OECD "Producer and Consumer Support Estimates database"により筆者作成

関税は国益？ 逆進性の塊の農業政策

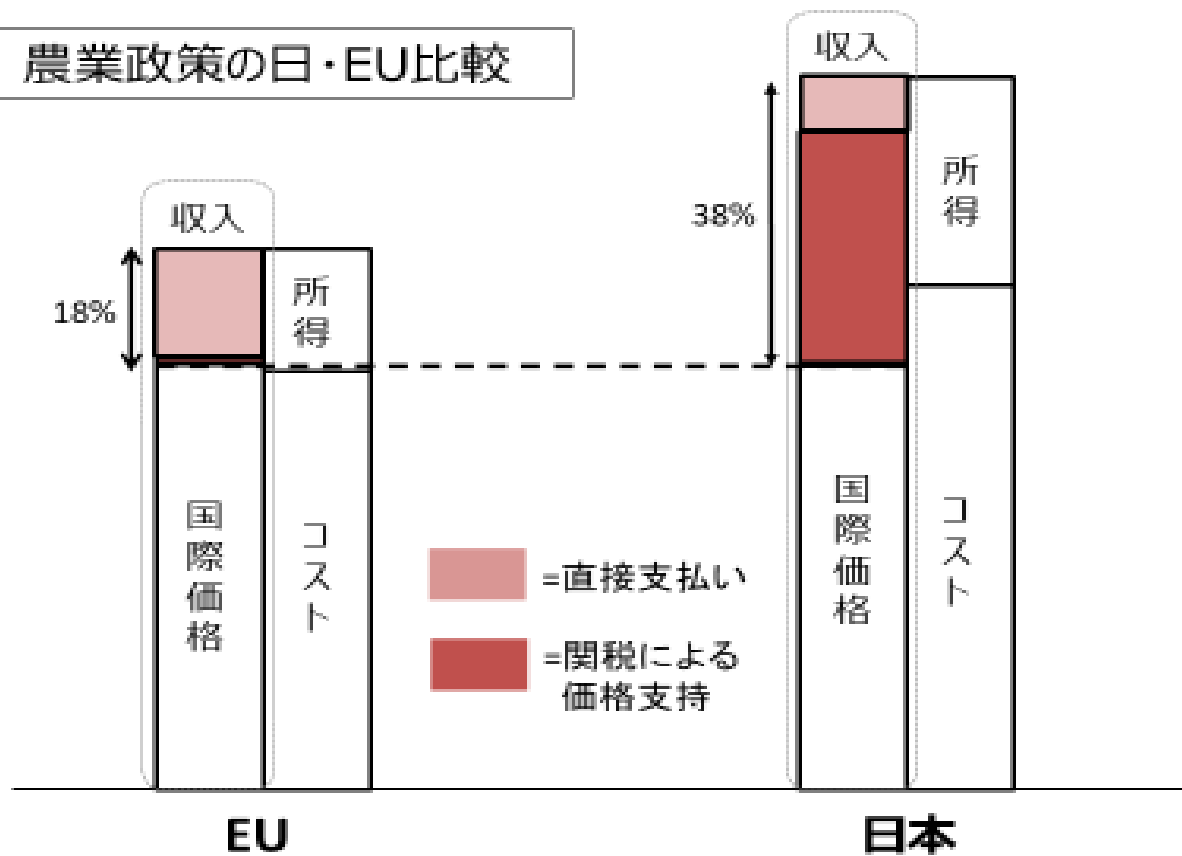


関税を撤廃すると膨大な財政負担が生じるのか？

⇒ “膨大な財政負担”という主張は今“**膨大な消費者負担**”を
させているというのと同義

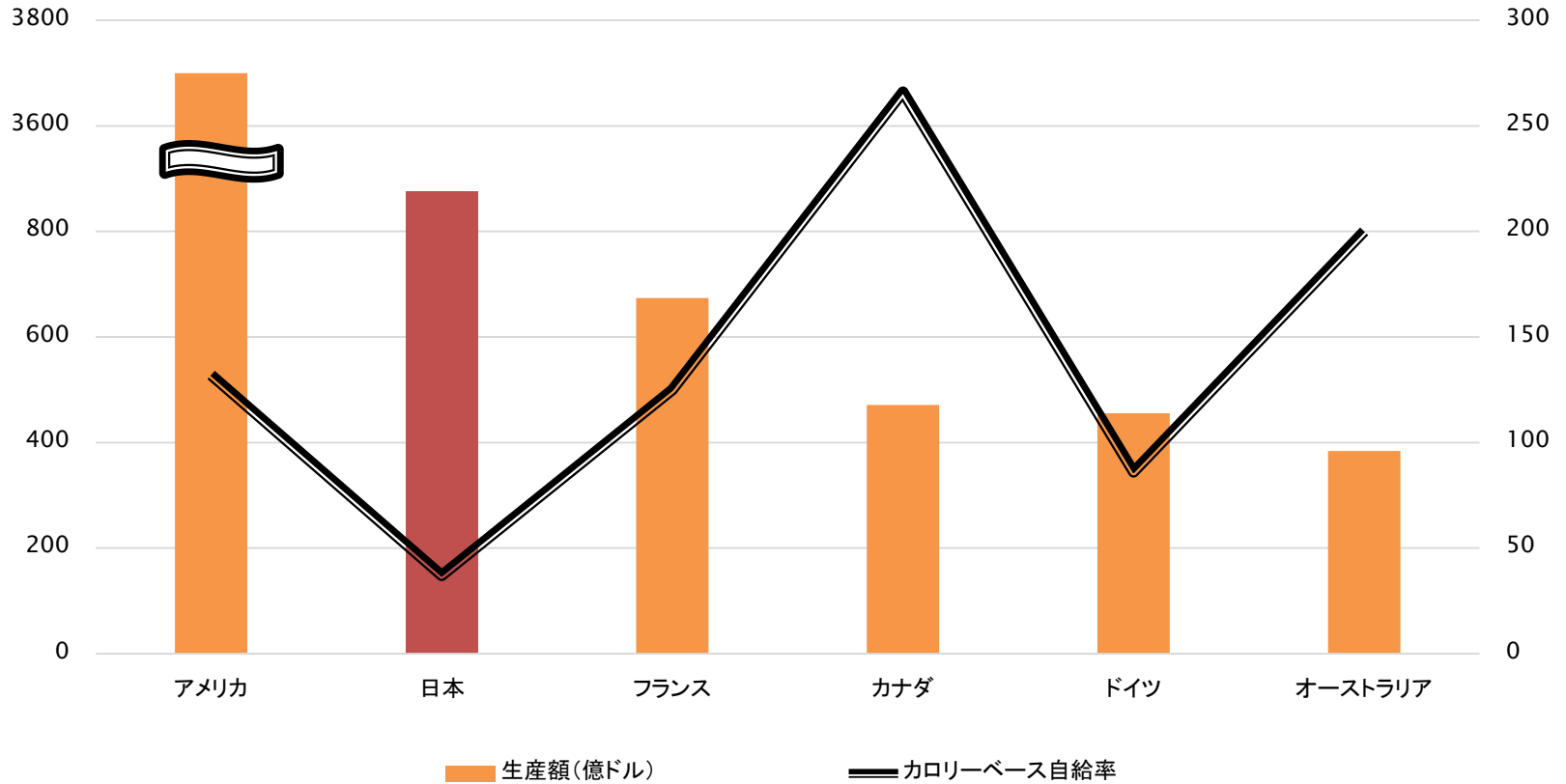


農業政策の日・EU比較



億ドル

農業生産額と食料自給率(2018)



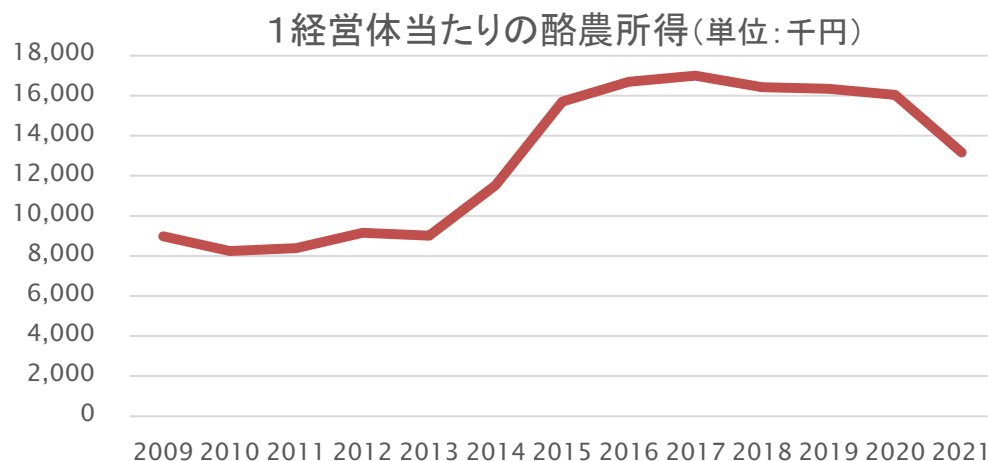
出所: 食料自給率については、農林水産省「世界の食料自給率」、
農業生産額については、FAOSTATにより、筆者作成

食料・農業・農村基本法見直しの背景

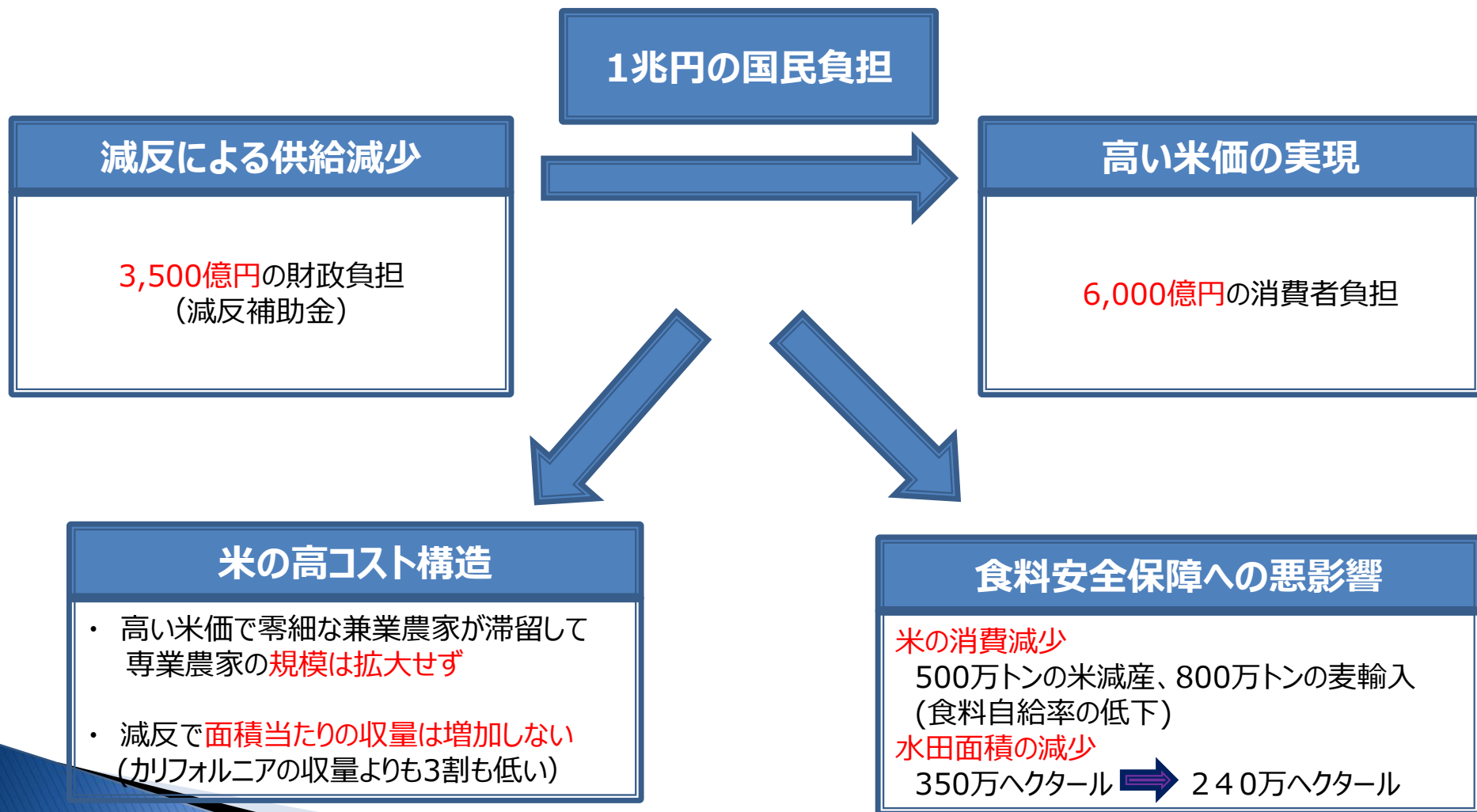
- ▶ 農業の構造改革は挫折・敗北の連続
- ▶ 1952年農地法による農地改革と零細農業構造の固定
- ▶ 1961年農業基本法(小倉武一 & 東畑精一)の構造改革 ⇔ JA農協は選別政策として反対、米価値上げ(＋新産業都市による地方の工業化)で零細兼業農家温存
- ▶ 1980~90年代、日米牛肉・かんきつ交渉、ガットUR交渉 → 構造改革で価格を下げないと関税削減に対応できない → 1999年新基本法で再び構造改革路線
- ▶ しかし、WTO交渉は挫折、TPPもほとんど影響なし
→ 2020年食料・農業・農村基本計画で零細農維持への政策転換 → 基本法見直し ~ 世界食料危機を農業保護に利用

“適正な価格形成”？

- ▶ **価格引き上げ**を意図～コストが下がっても下げない
- ▶ **農家はコストを削減しようとしなくなる**
- ▶ **食管制度時代の米価“生産費所得補償方式”へ先祖帰り、通商交渉はさらに困難、**
- ▶ **酪農家の経営は苦しいのか？ 報じられない過去10年間の酪農バブル**



コメ農政の構図



地主制から農協制へ



食料の供出団体として活用するため、1948年戦時中の**統制団体だった農業会**（産業組合と農会を合併）を**農業協同組合に改組**。概ね町村を区域とし、区域内の全農家が加入する、全国、府県、町村の3段階制の農協組織ができあがった。農業・農村の旧勢力の思想を温存。

「あの機会に農業会を（農協に）すげかえた。それは米の供出が重大な政策だったからだよ。（中略）その時本来の農協というのは、じっくりと農民の意思によってつくればいいんで、食管の代行みたいなものは別個の団体でやったらいいじゃないか、あれは農協じゃないんだという和田博雄説は卓見だったね。しかし、そういう観念論をいったって、当時の現実問題にははまらなかったし、少数説だった」



東畑四郎

酪農やミカン等に専門農協はあっても、**米にJA以外の農協はない！**

高い米価を支持する点で、戦前の地主制と戦後の農協制は同一

高米価で農協栄えて農業減る

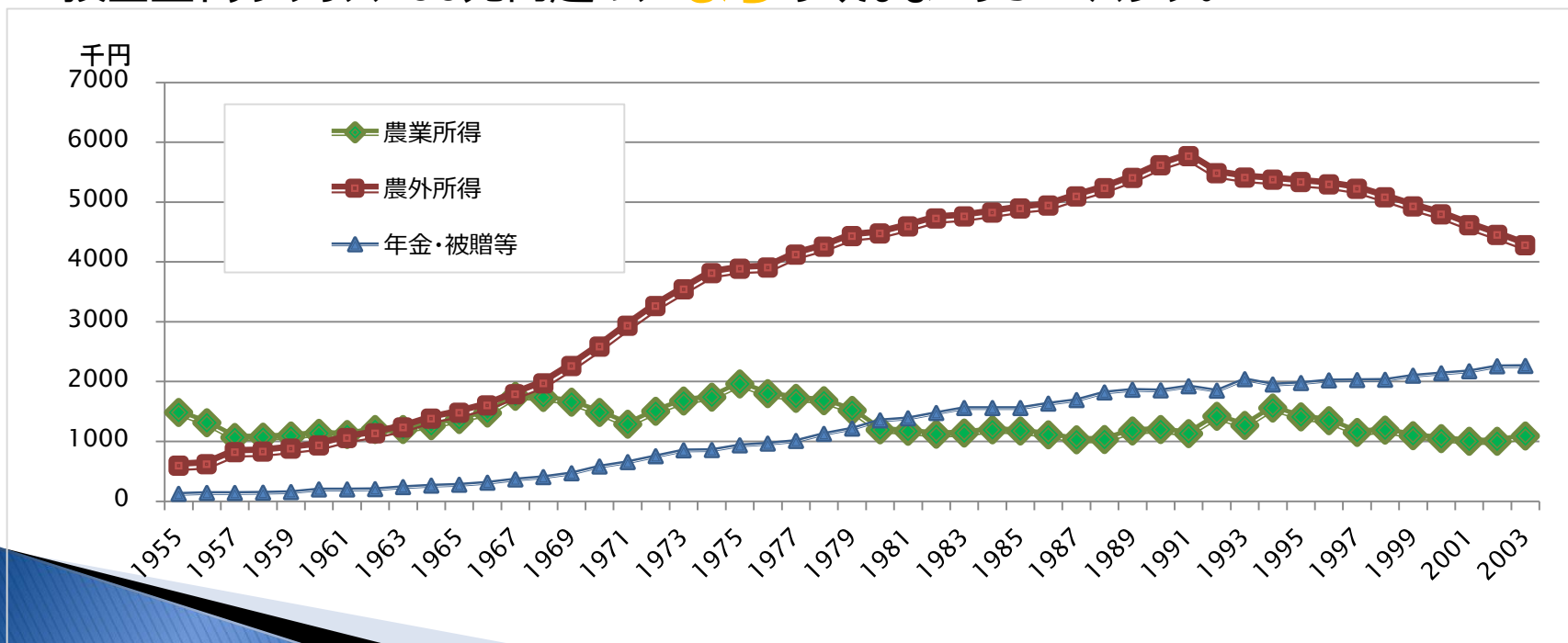


我が国のあらゆる協同組合・法人の中で、**JA農協のみ**ができる**銀行、生保、損保**の兼業。

准組合員という農協のみに認められた組合員制度。

高米価政策 + [兼業所得 + 転用利益 + 信用事業 + 准組合員]

⇒預金量トップクラス100兆円超の、“**まちのみんな**”のJAバンク。



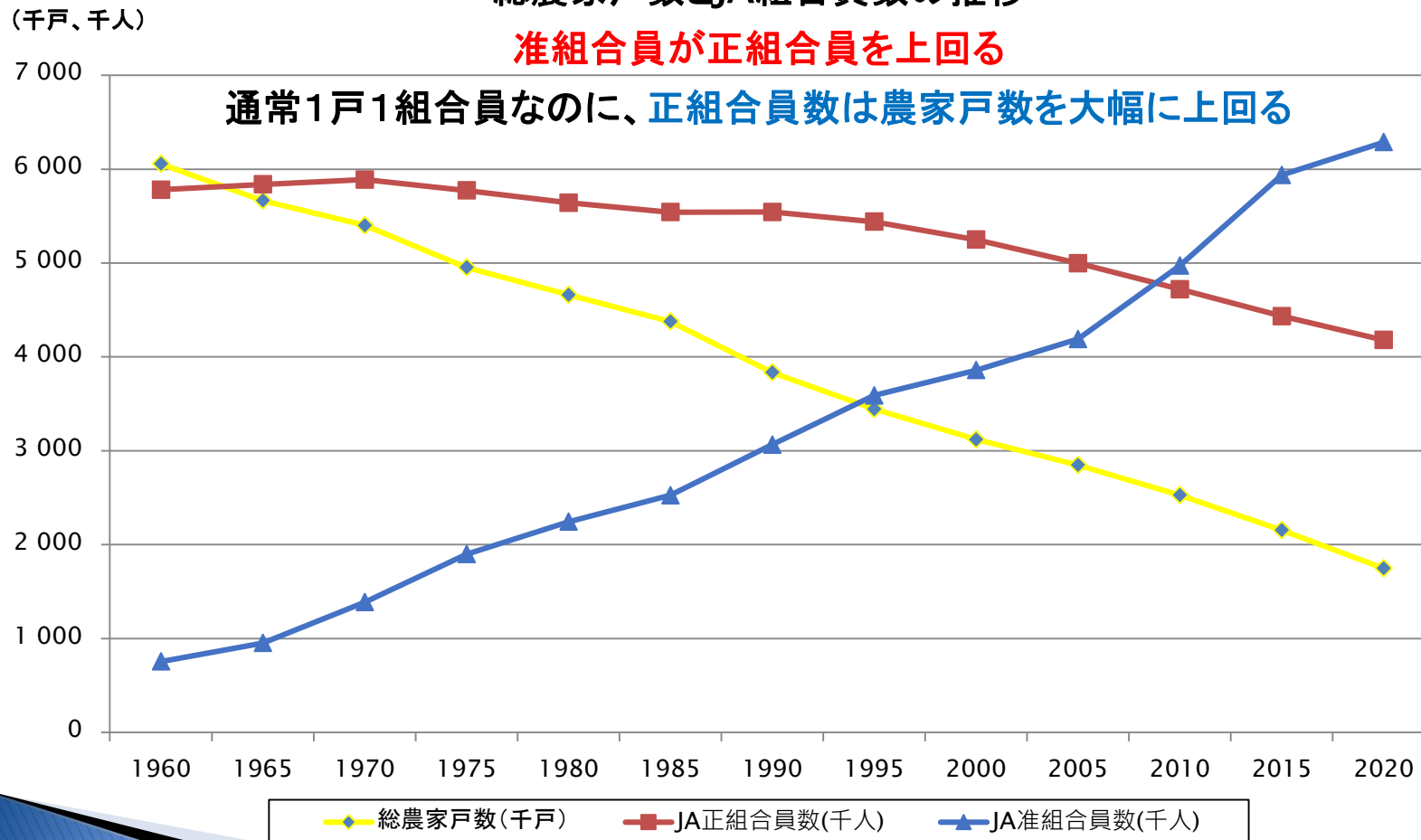
JAは“農業”協同組合に非ず



総農家戸数とJA組合員数の推移

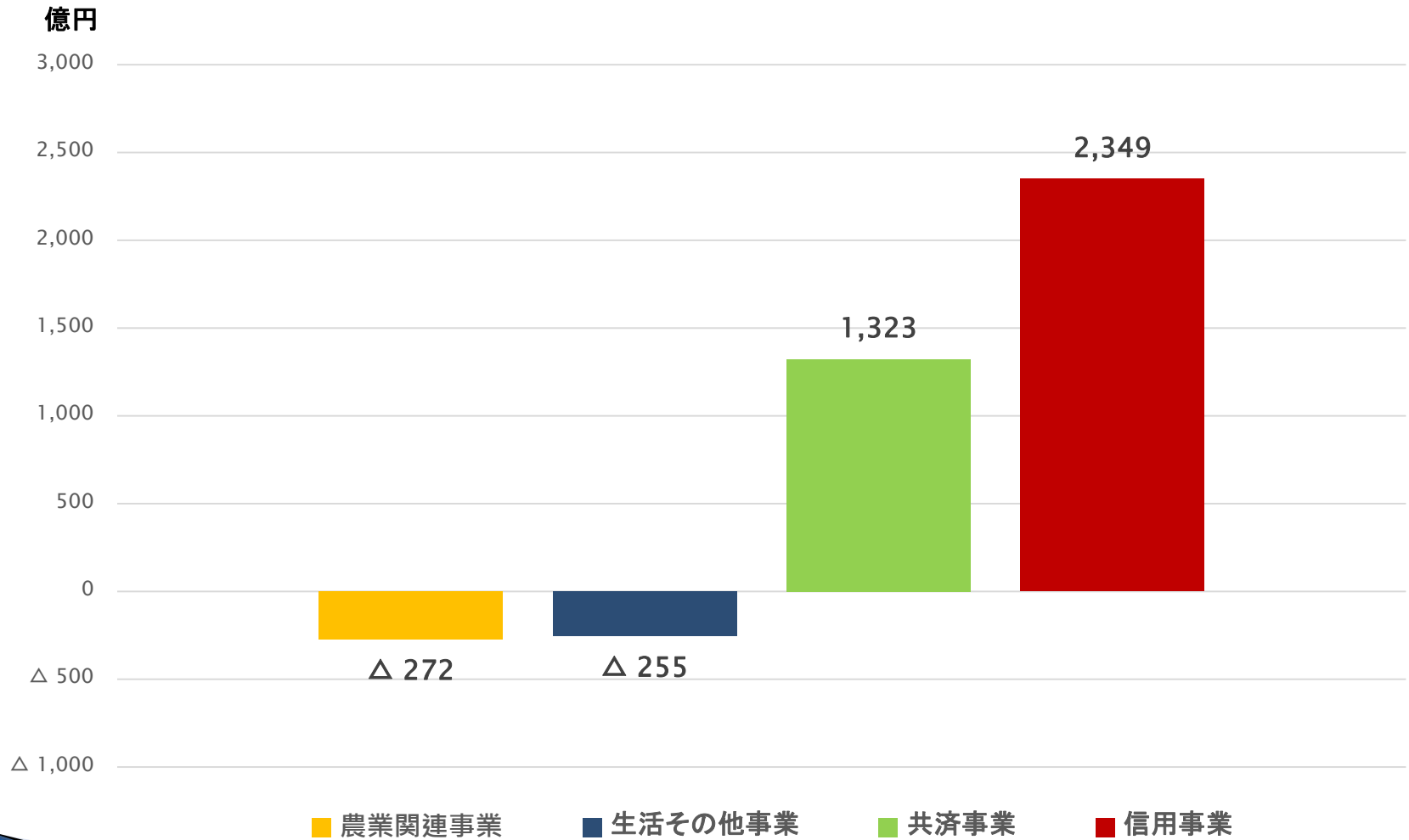
准組合員が正組合員を上回る

通常1戸1組合員なのに、正組合員数は農家戸数を大幅に上回る



出所: 総農家戸数は『農林業センサス』より、JA組合員数は『総合農協統計表』より筆者作成

農協の部門別当期利益(2021)

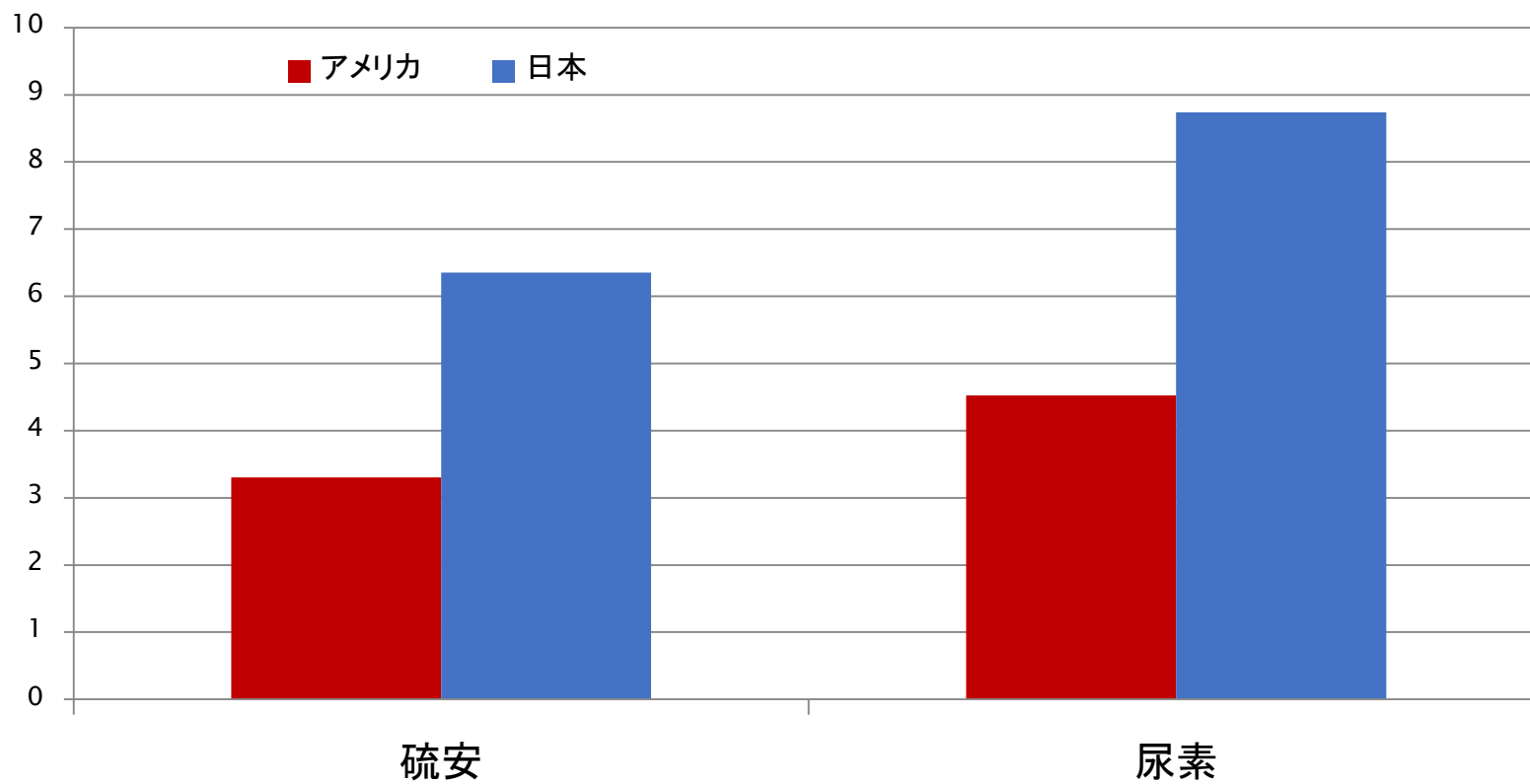


出所:農林水産省「総合農協統計表」より筆者作成

高コスト要因

日米の肥料価格比較(2019)

万円/トン



出所:農林水産省「国内外における農業資材の供給の状況に関する調査について」2020.09

なぜ米価、減反なのか？



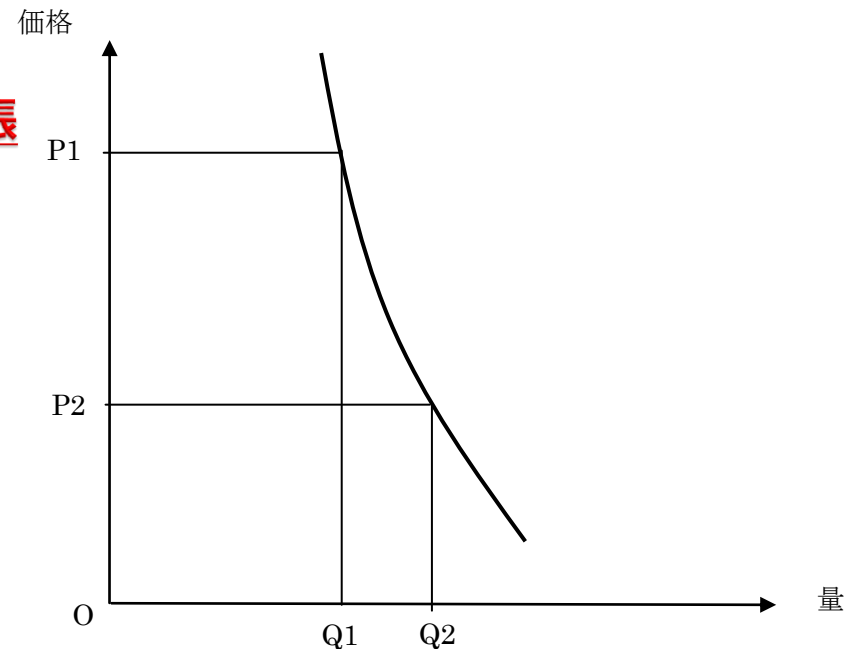
減反こそ“適正な価格形成”

米の需要曲線が非弾力的で価格を上げてても需要量は大きくは減少しないため、
価格に需要量を乗じた売上高は価格上昇により増加する

$$(OP1 \times OQ1) > (OP2 \times OQ2)$$

農協の米販売手数料が売上高に比例的である以上、生産を縮小して価格を高く維持し、
売上高を増加させたほうが、**農協経営にプラス**

米生産を維持するために米生産を減少させると主張



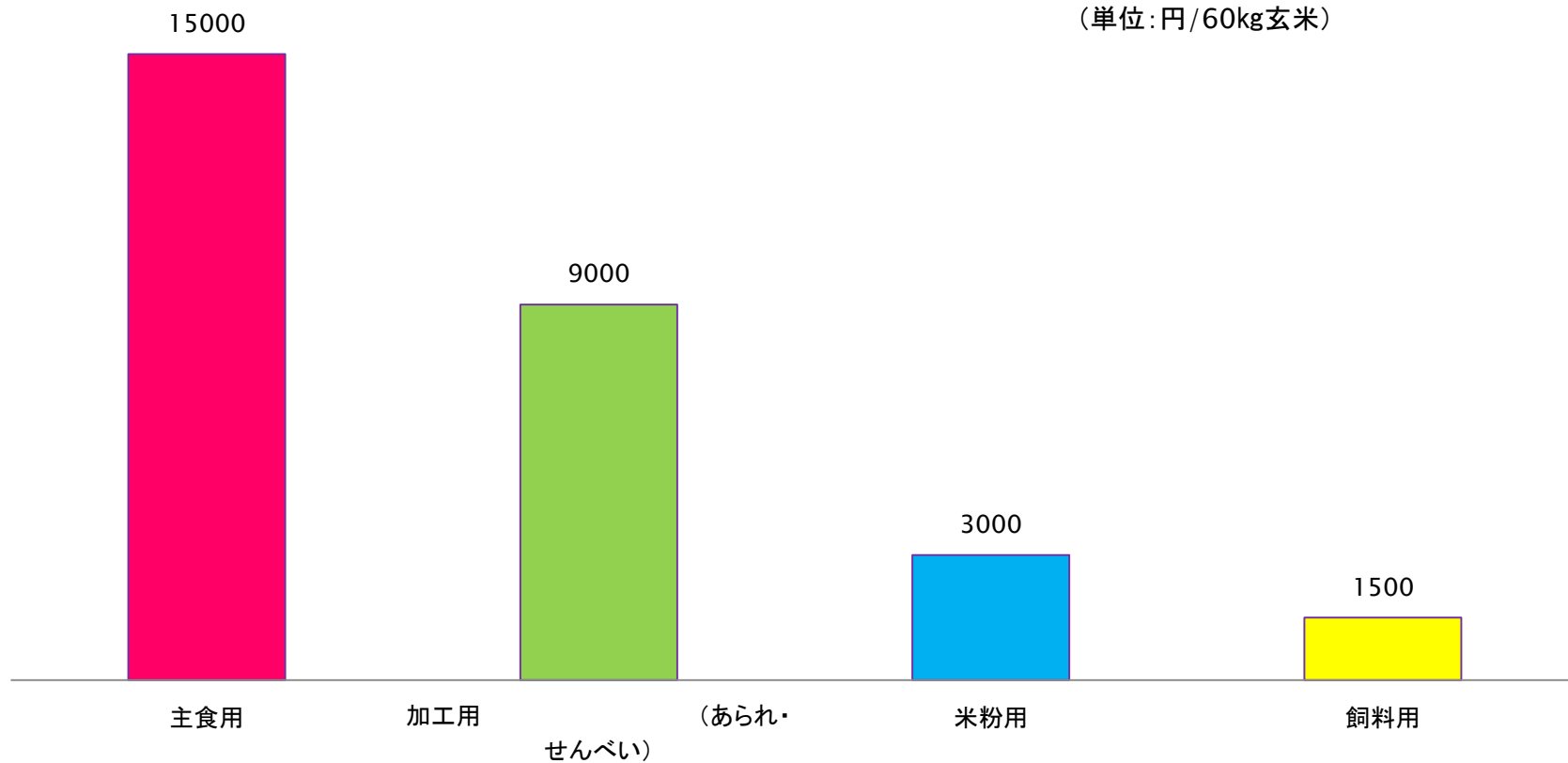
減反政策の犠牲者

- ▶ 減反補助金を負担する**納税者**
 - ▶ 高米価を強いられる**貧しい消費者(逆進性)**
 - ▶ 取扱量が減少して廃業した**中小の米卸売業者**
 - ▶ 零細農家が滞留して規模拡大できなかった**主業農家**
 - ▶ なにより輸入途絶時に十分な食料を供給されない**国民**
 - ▶ **利益を得たのは誰？**
-
- ▶ 「**すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない**」(日本国憲法第15条第2項)に違反

一物多価の歪み→汚染米事件

コメの用途別価格

(単位:円/60kg玄米)

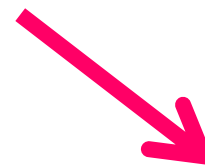


所得 = 売上額 (価格 × 生産量) - コスト

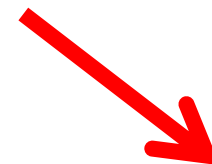
コストダウンの方法



トン当たりのコスト



コスト/ヘクタール

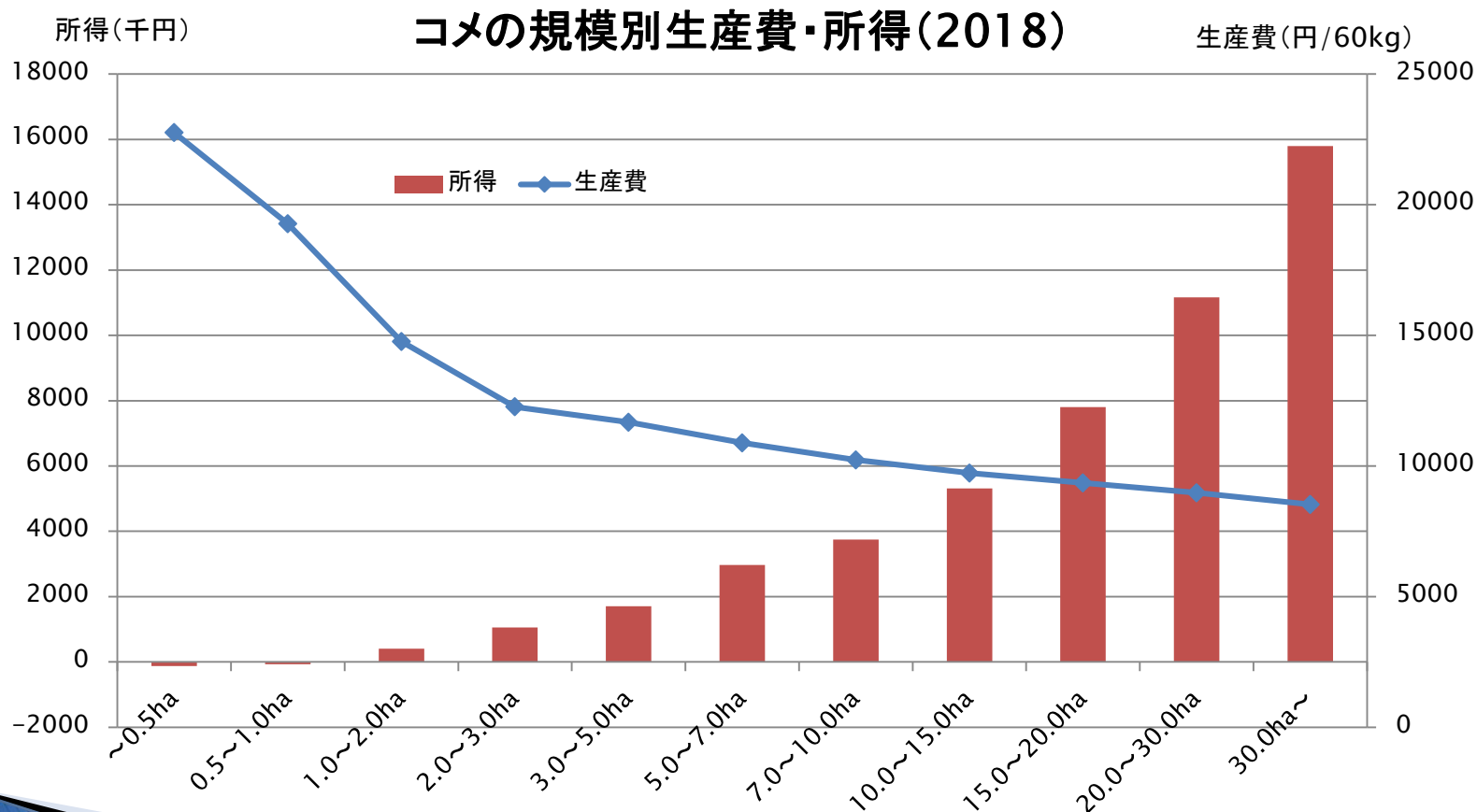


=

収量/ヘクタール



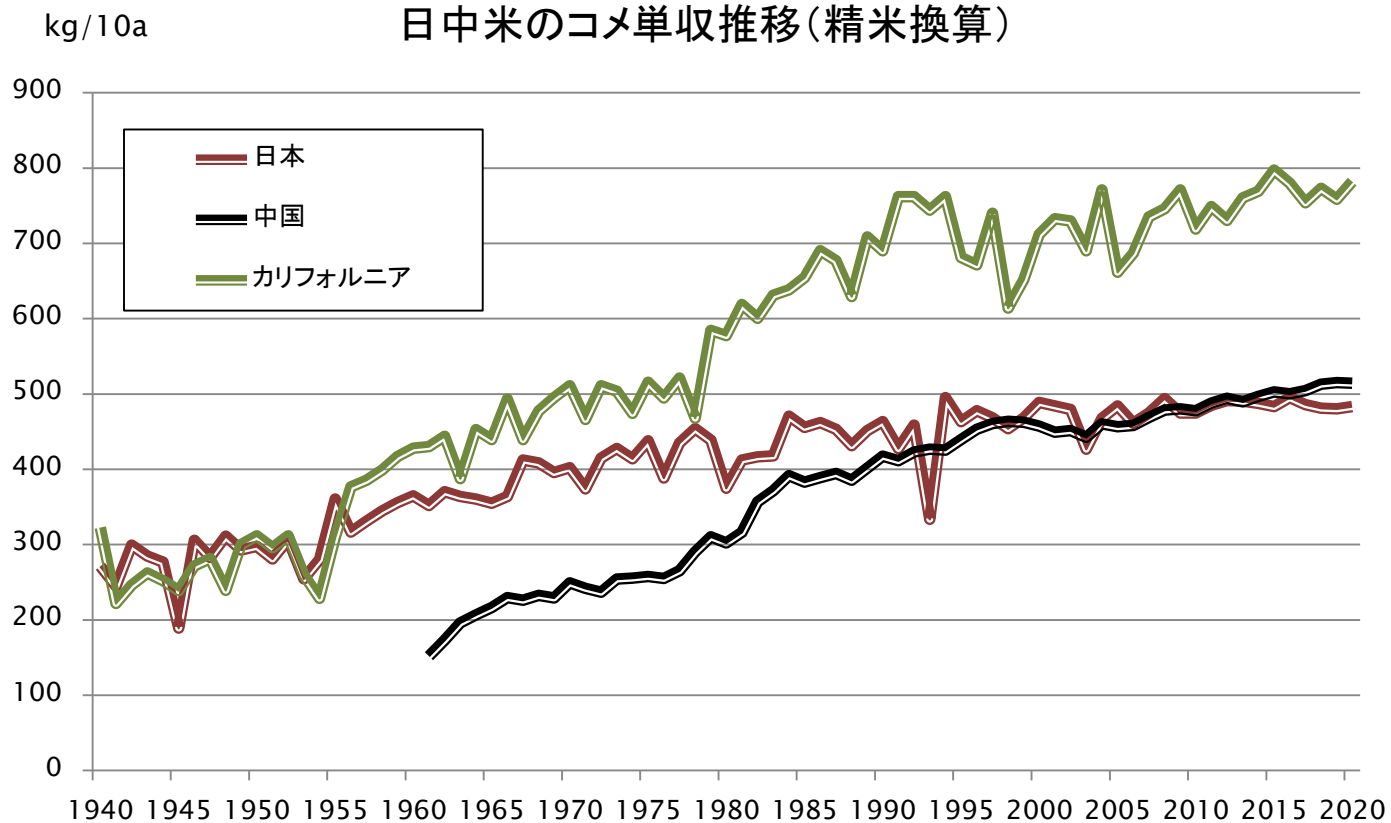
規模が大きくなるとコストは下がり所得は上昇



出典:平成30年農業経営統計調査より作成

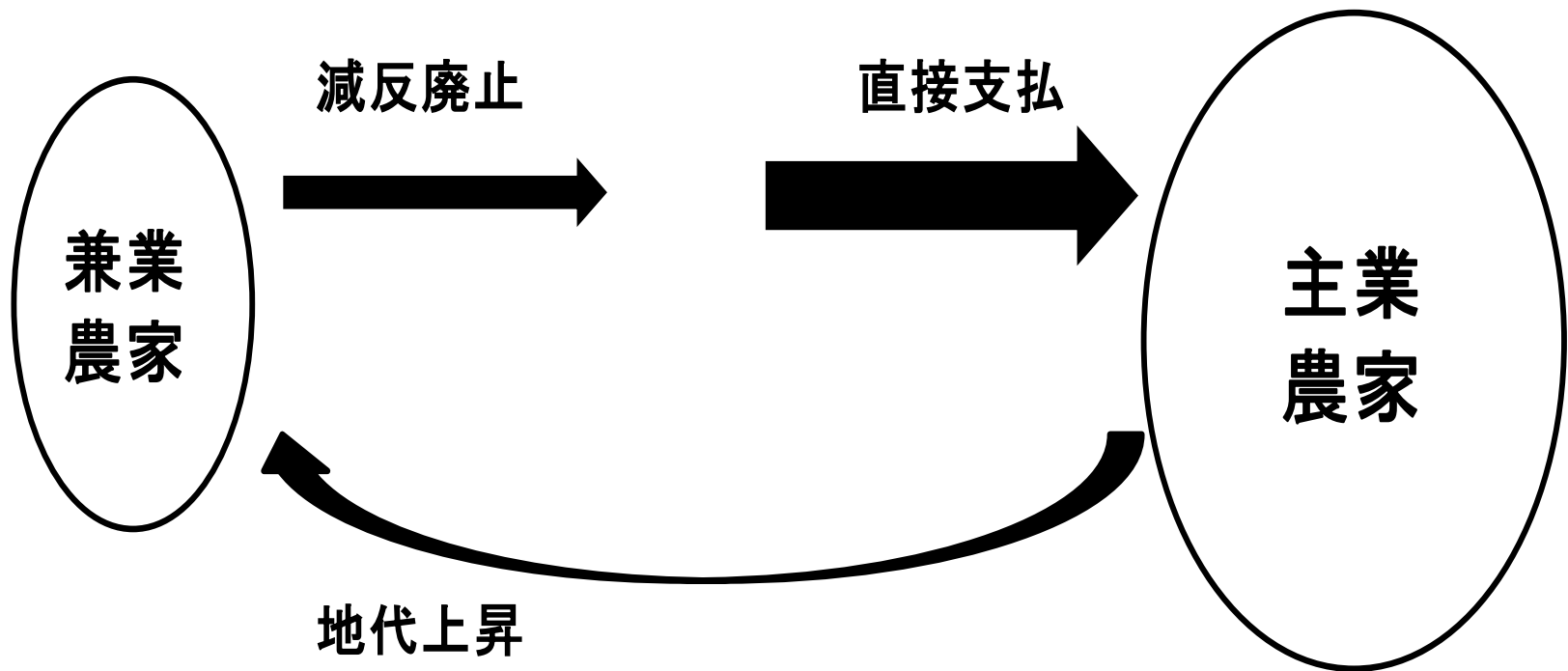
減反で単収（生産性）向上停滞

中国にも抜かれる



出所: FAOSTAT, USDA "Quick Stats", 農林水産省「作況調査」により山下作成

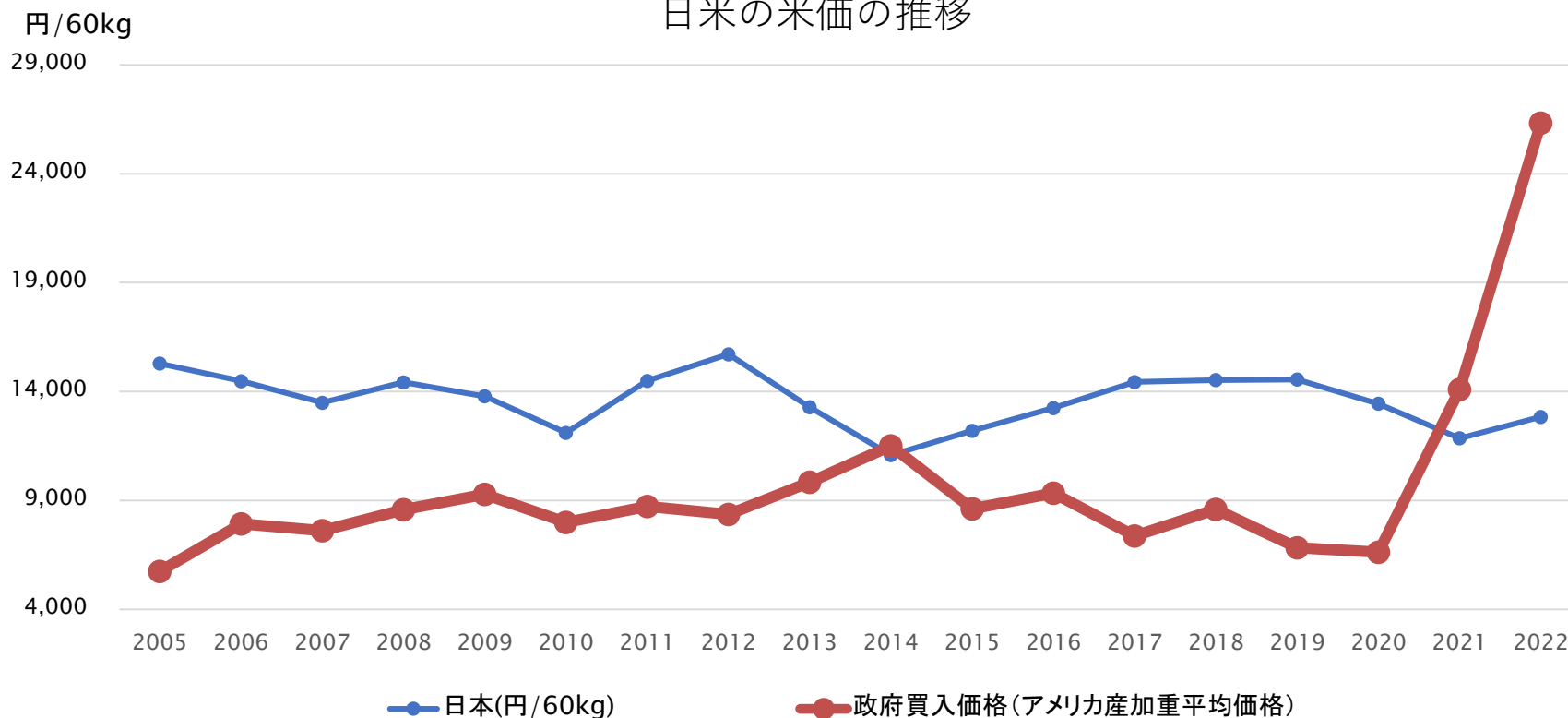
米政策の改革案



米の内外価格差は縮小・逆転



日米の米価の推移

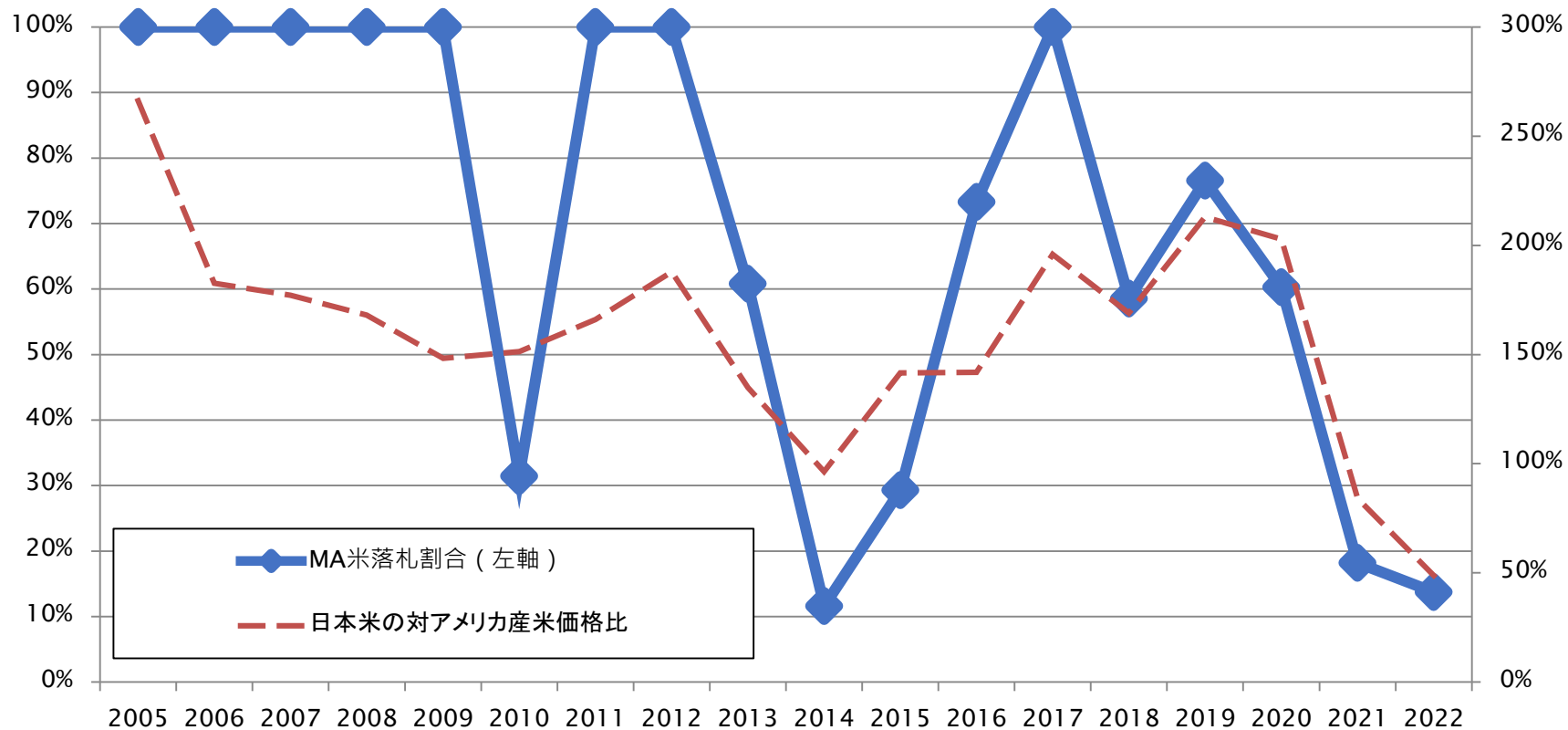


注: 日本・米ともに消費税を除いた価格を使用。日本の2022年産米の価格は2023年3月までの月別平均価格を使用。

出所: 日本米については農林水産省「コメの相対取引価格・数量、契約・販売状況、民間在庫の推移等」、政府買入価格については農林水産省「輸入米に係るSBSの結果概要」により筆者作成

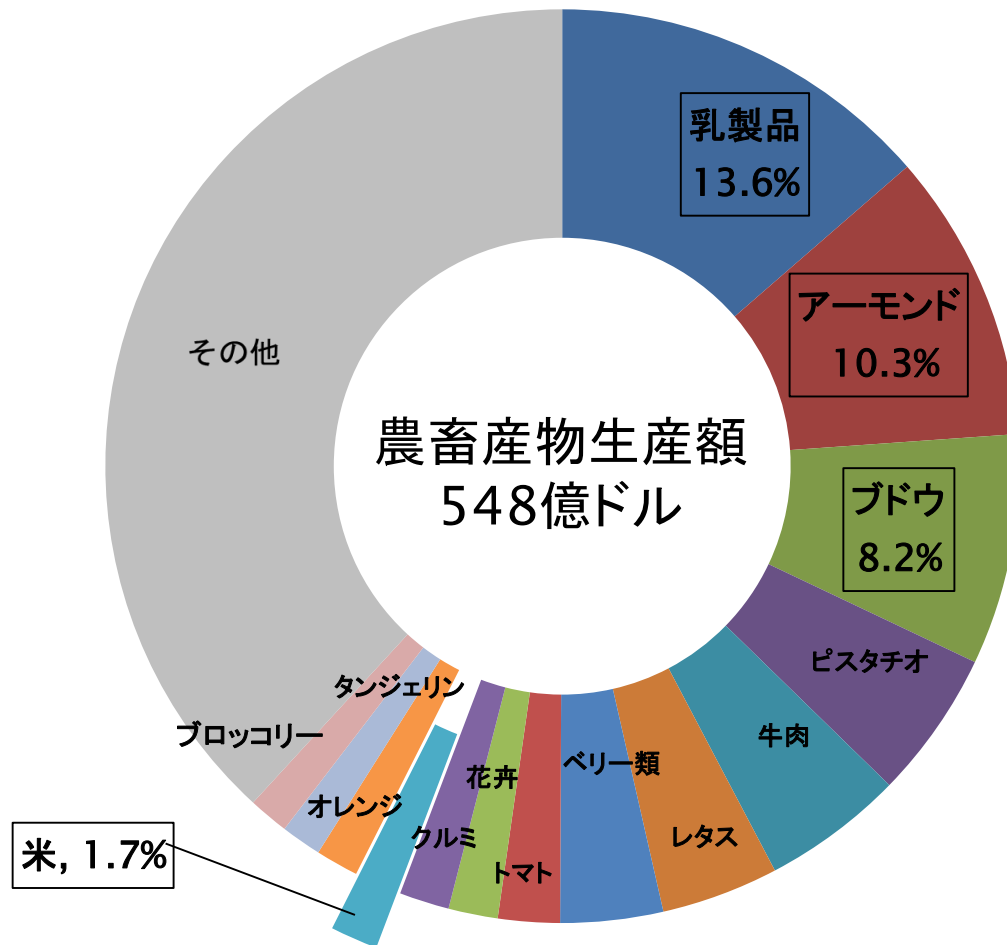
輸入されないアメリカ米

MA米落札割合と日米コメ価格比率の推移



出所：MA米落札割合については、農林水産省「輸入米に係るSBSの結果の概要」、米価格比については農林水産省「コメの相対取引価格・数量、契約・販売状況、民間在庫の推移等」と農林水産省「輸入米に係るSBSの結果概要」により筆者作成

カリフォルニア州農業生産額内訳 (2021)



改革の効果



- 商社が減反廃止後価格 7 0 0 0 円で買い付け輸出に回すと**価格は輸出価格の 1 万 3 0 0 0 円まで上昇**。翌年の米生産は拡大。さらに**減反廃止による収量の高い米作付で、米生産は1700万トン以上、輸出は量で1000万トン、金額では2.2兆円**。
これだけで**政府の輸出目標達成 & 穀物貿易は黒字化**
- 主業農家に、現行 1 万 4 0 0 0 円と 1 万 3 0 0 0 円との差 **1 0 0 0 円を補てん**、対象数量は生産量の4割300万トン、**所要額500億円**。現在減反に納税者（財政）が負担している**3500億円を大幅に下回る**。

日本農業は規模が小さく競争力はないので 関税が必要なのか？



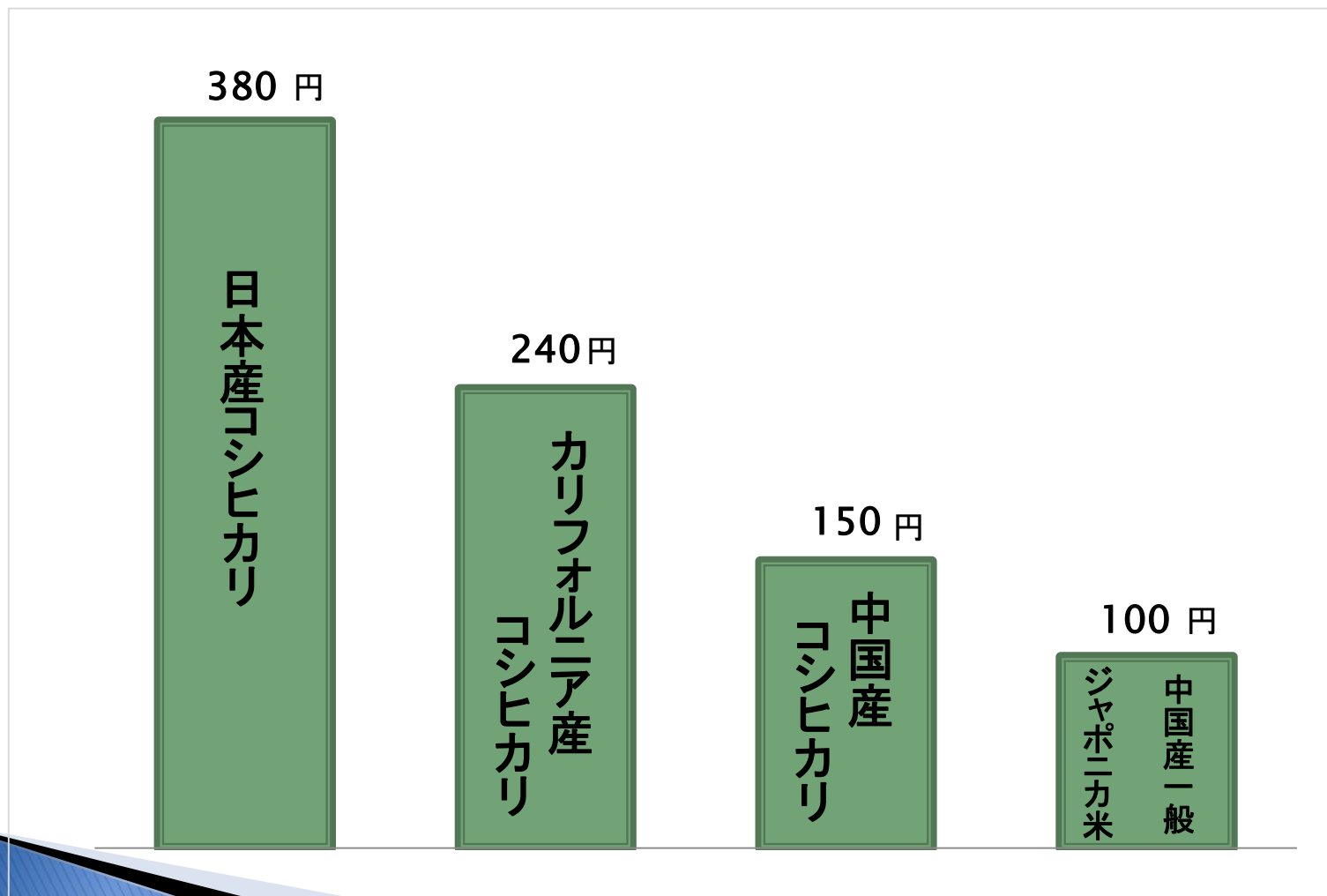
農家一戸あたりの経営面積

日本 2.87ha	アメリカ 179.7ha	オーストラリア 4291.1ha		
1	:	63	:	1495

確かに、規模は重要だが……

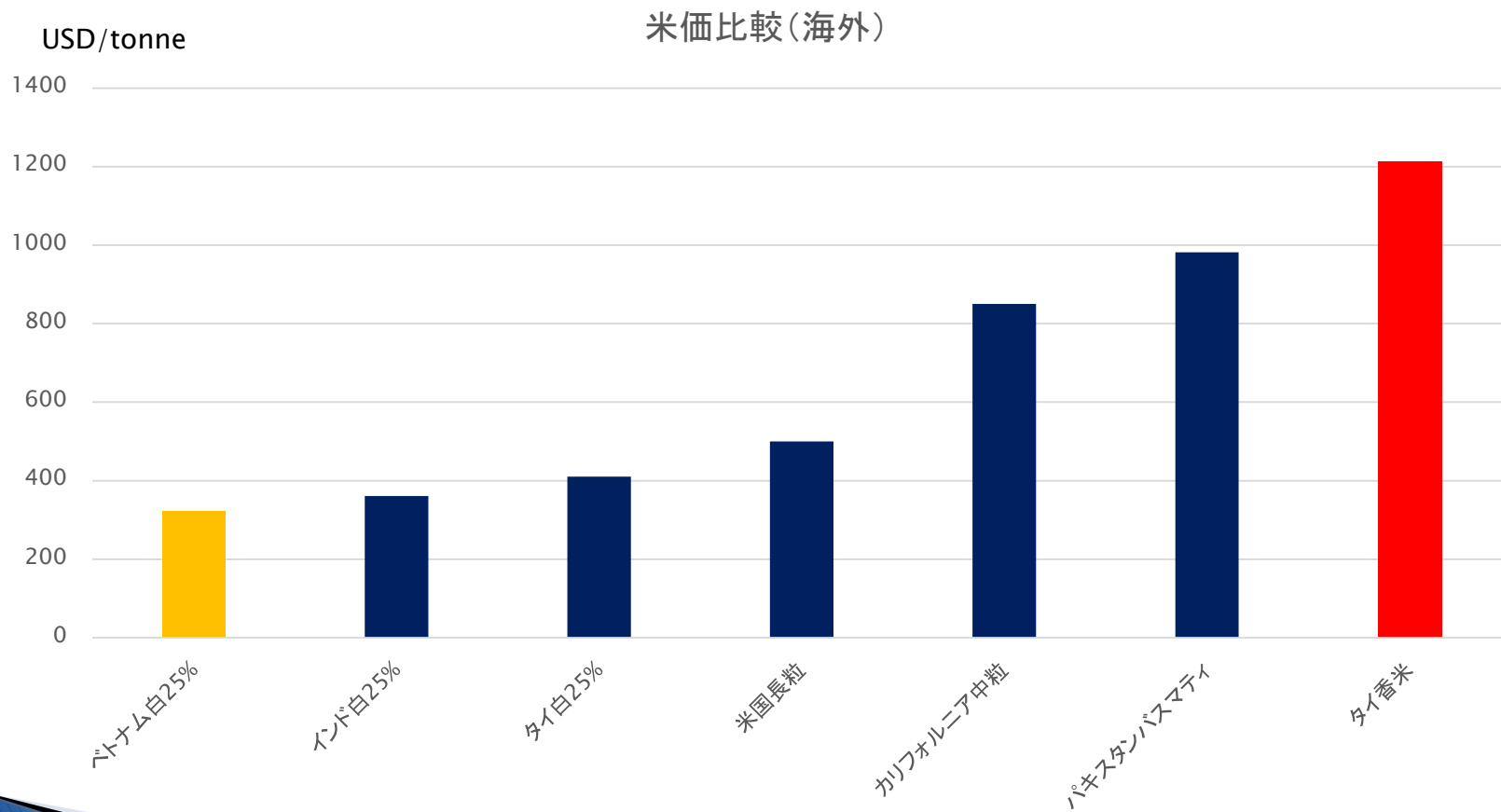
- ①土地生産性 = 作物や単収の違いを無視
(世界最大の農産物輸出国アメリカもオーストラリアの17分の1、オーストラリアの小麦単収は英国の4分の1以下)
- ②もっとも重要なのは品質の違い

香港でのコメ評価（1kgあたり）

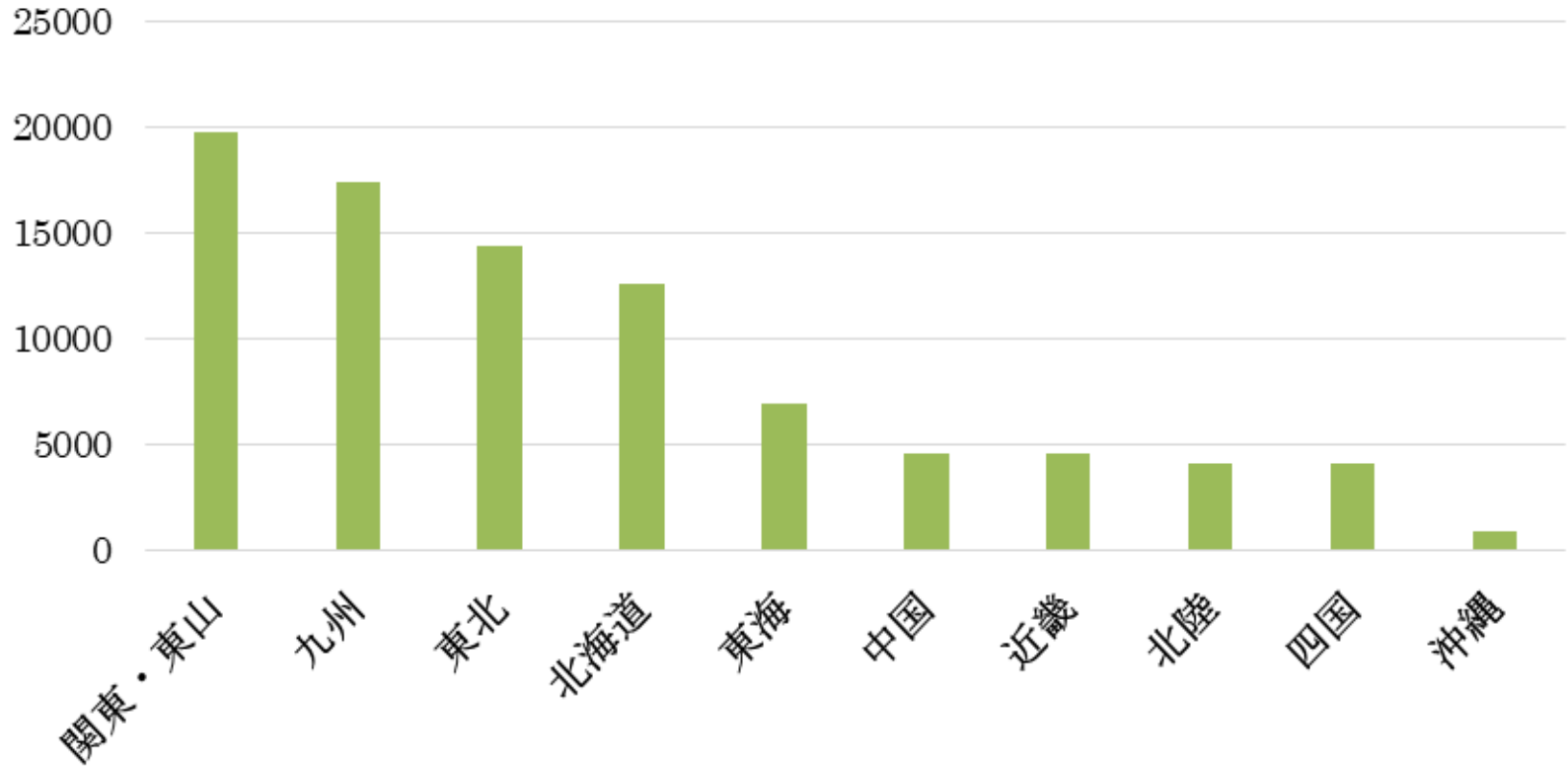


米という商品はない！（海外編）

～ベンツと軽自動車は同じ自動車ではない

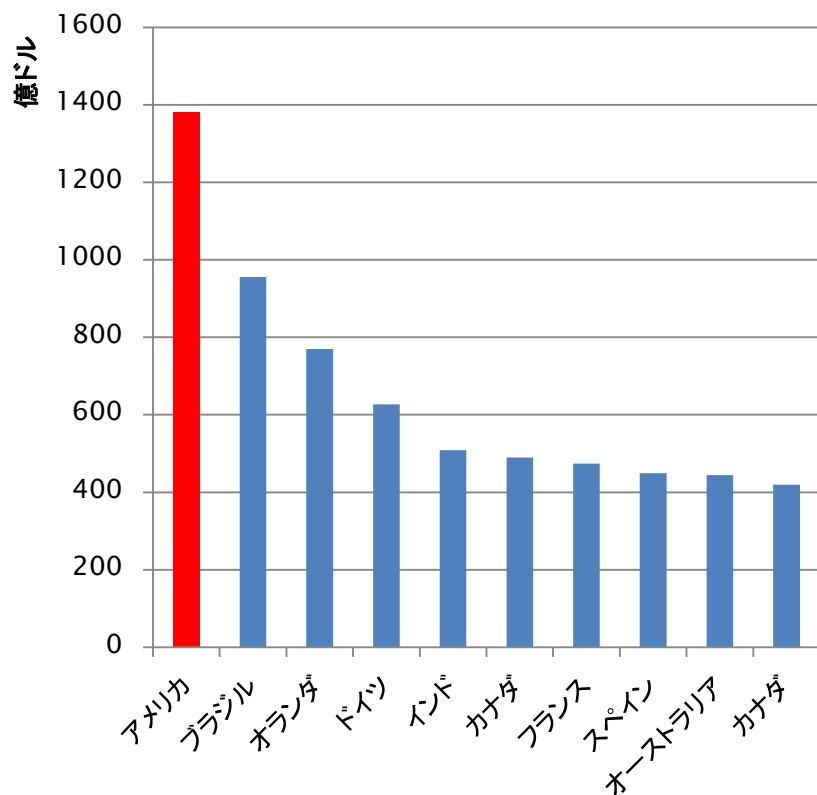


地域別農業産出額(2020)

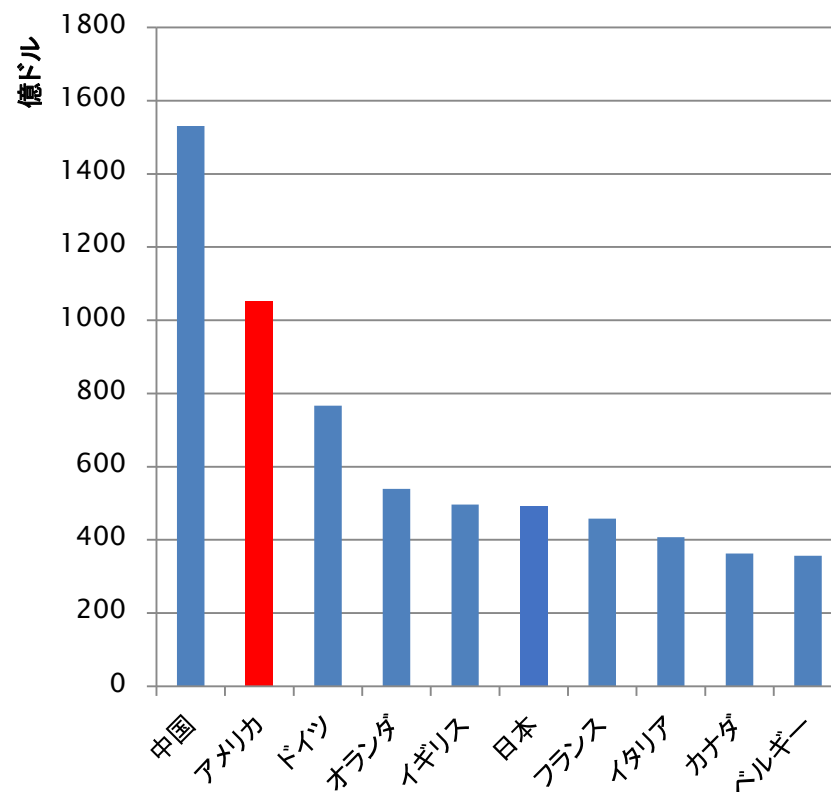


農業の産業内貿易 intra-industry trade

農畜産物輸出額 上位10カ国 (2021)



農畜産物輸入額 上位10カ国 (2021)



構造改革による明るい農村



- ▶ 都府県の平均的な農家である1ha未満の農家が農業から得ている所得は、トントンかマイナス。ゼロの米作所得に、20戸をかけようが40戸をかけようが、ゼロはゼロ。しかし、20haの農地がある集落なら、1人の農業者に全ての農地を任せて耕作してもらって、1,500万円の所得を稼いでくれる。これをみんなで分け合った方が、集落全体のためになる。
- ▶ 大家への家賃が、ビルの補修や修繕の対価であるのと同様、農地に払われる地代は、地主が農地や水路等の維持管理を行うことへの対価。地代を受けた人は、その対価として、農業のインフラ整備にあたる農地や水路の維持管理の作業を行う。地主には地主の役割がある。
- ▶ 健全な店子（担い手農家）がいるから、家賃でビルの大家（地主）も補修や修繕ができる。このような関係を築かなければ、農村集落は衰退するしかない。農村振興のためにも、農業の構造改革が必要。
- ▶ 2011年3月、農協は「農業復権に向けたJAグループの提言」で、これと同旨の主張を行った。

主業農家の水田農による二毛作復活

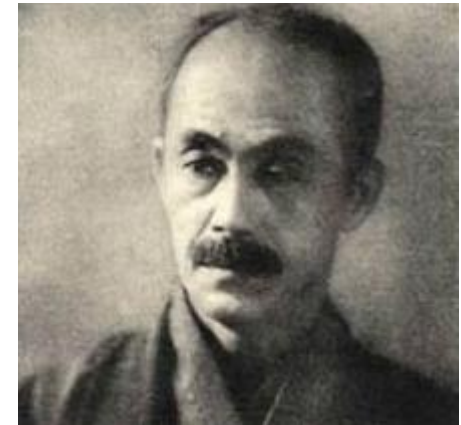
- ▶ 主業農家主体の稲作となり、田植え時期が本来の6月に戻れば、水田の二毛作は復活。麦生産は増加し、**食料自給率向上**。
- ▶ 光合成による**酸素の生産量**は熱帯雨林に迫る
- ▶ 田畑輪換とは無酸素の湛水状態と酸化的な畑の状態を繰り返すこと⇒**雑草の発生が激減、土壤病害の発生が低下、少ない窒素施肥量で収量増加、畑状態にすることで土壤の団粒化などの物理性が改善、など⇒肥料、農薬の投入量を大きく減少**
- ▶ **水田の畑地化**は水田の多面的機能を損なうばかりか、二毛作を否定し麦の単作化を進めてしまう。

柳田國男 (1875~1962) ～関税か構造改革か～



旧国（日本）の農業のとうてい土地広き新国（アメリカ）のそれと競争するに堪えずといふことは吾人がひさしく耳にするところなり。然れども、之に対しては関税保護の外一の策なきかの如く考ふるは誤りなり。

吾人は所謂**農事の改良**を以て最急の国是と為せる現今の世論に対しては、極力雷同不和せんと欲するものなり。僅々三四反の田畑を占有して、半年の飯米に齷齪する**細農**の眼中には、市場もなく貿易もなし、何の暇ありてか世界の**大勢**に覚醒し、**農事の改良**に奮起することを為さん



柳田國男の理想とした農業



まことに斯邦の前程につきて、表情憂苦の禁ずるあたわざるものあればなり。全篇数万語散漫にしてなお意を尽くすことを得ず。しかれども言わんと欲するところ要するに左のごときのみ。……

農をもって安全にしてかつ快活なる一職業となすことは、目下の急務にしてさらに帝国の基礎を強固にするの道なり。『**日本は農国なり**』という語をして農業の繁栄する国という意味ならしめよ。**困窮する過小農の充満する国といふ意味ならしむるなかれ。ただかくのごときのみ。**（中農養成策）

小農主義と中農養成策



“**小農主義**”（横井時敬東大教授、東京農大初代学長）

貧しい小農ではなく**地主階級擁護の主張**。小作人が多く、その耕作規模が小さいほど、農地あたり多くの労働が投下⇒単収（土地生産性）は向上し、**収量の半分に当たる地主の小作料収入が増加**。小作人が村から逃げないよう高い教育を受けさせてはならない。**小農を小農として維持すべき**。

小作人からすれば、小作人が多いほど一人あたり耕作面積が少なくなり、収入は減少。“**何故農民は貧なりや**” = **柳田國男は耕作農民の立場に立って小農主義・地主制を批判**。農家を貧困から救うためには、他産業への移動などで**農家戸数を減少させて農家当たりの耕地面積を拡大するしかない**

⇒**中農養成**

1961年農業基本法の生みの親と 悪しき農本主義

- ▶ 東畑精一「**営農に依存して生計をたてる人々の数を相対的に減少して日本の農村問題の経済的解決法がある。政治家の心の中に執拗に存在する農本主義の存在こそが農業をして経済的に国の本となしえない理由である**」
- ▶ 小倉武一「**農本主義は今でも活きている。農民層は、国の本とかいうよりも、農協系統組織の存立の基盤であり、農村議員の選出基盤であるからである**」
- ▶ **農本主義と小農主義は、地主階級と農協擁護の思想**

最強の防共政策・農地法



- 小作人に所有権を与え自作農を創設した農地改革の成果を維持・固定しようとする狙いで、1952年農地法が制定。農地改革から農業改革を目指していた農林省は反対。
- 農地法は小地主を多数作った農地改革で保守化した農村の状況を固定化し、農村を共産主義からの防波堤にしようとするGHQの政治的な意図から出たもの。
保守党である自由党のなかで唯一この政治的な重要性に気付いたのが、池田勇人。
- 農地改革でできあがった均等な農家で構成される農村は一人一票主義のJA農協に組織され、長期保守政権の基礎。



池田勇人

農協と農地法なくして自民党なし。

農家が得た莫大な転用利益



- ▶ 転用価格（2013年）は、都市計画区域外で10a（1000平方メートル）1389万円、**農家の平均的な規模である1 ha（1万平方メートル）で1億4000万円の利益**。市街化区域なら1 haで5億1000万。農業に関心が薄い兼業農家にとって、農地は生産要素というより資産。
- ▶ 農地面積は1961年に609万haに達し、その後公共事業などで約160万haを新たに造成。770万haほどあるはずなのに、430万haしかない。
- ▶ 日本国民は、**造成した面積の倍以上、現在の水田面積240万haを凌駕する340万haを、半分は転用、半分は耕作放棄で喪失**。160万haを転用したとすれば、**農家は少なくとも250兆円程度の転用利益**（現在の日本のGDPの約半分に相当）を得た。転用して減少した農地の一部を回復するため、納税者の負担で諫早湾干拓などの農地造成（1ヘクタール当たりの農地に3億円投下）。

農地改革の後始末



- ▶ 農地改革は、10aの農地を長靴一足の値段で地主から強制的に買収して小作人に譲渡するという革命的な措置。中小地主も存在。
- ▶ 小作人に解放した194万haをはるかに上回る農地が、これまで農業界によって潰された。農地を農地として利用するからこそ農地改革は実施されたので、小作人に転用させて莫大な利益を得させるために行ったのではなかった。
- ▶ これを見た旧地主階級から農地買収の違憲訴訟が相次いだ。農地改革から約20年が経過した1965年「農地被買収者に対する給付金の交付に関する法律」が成立し、補償問題はようやく決着。農林省は農地改革の事後処理に苦んだ。

精神面からも崩壊した農業



- ▶ 第一次農地改革の担当課長だった東畑四郎の発言
- ▶ 「地価が暴騰したということと、米が過剰で作付転換や休耕をやったこと、この二つが私らのいう古い時代の「農」の心を荒廃させましたな。土地も荒廃したけれど、より以上に農の心を荒廃させてしまい、これがまた農業蔑視論といえますか、自ら農業というものを蔑視するという気持ちを強くした。…どの先進国を歩いても、農業をやっている人が農業を蔑視する思想はあまりありませんよ。ところが日本はどうも、農外の所得がいいのかどうか知らないけれど、カネ中心となってしまう、…農民自体が農業を蔑視しているのではないかと疑いたくなることが多い。」

農地転用に反対してきたのは？



- ▶ JA農協が農地面積の確保を真剣に要請したり運動したりしたことはない。逆に、水田のかい廃につながる減反を熱心に推進、転用利益を運用して大きな利益。
- ▶ 農地転用反対を農水省に真剣に要請したのは、**地方の商工会議所**。市街地の郊外にある農地が転用され、そこに大型店舗が出店し、客を奪われた地元商店街は「シャッター通り化」。農家、農協栄えて、地域が減んだ。

農地の流動化が進まない理由？



- ▶ 兼業農家が農地を貸し出さないことを、農水省は、**先祖伝来の農地なので貸したからないからだ**と説明。しかし、**先祖の霊**が、土地を貸す時は枕元に出てきて、所有権を手放す売却行為の時には妨害しないというのは、おかしい話。売る時には、ご先祖様は「よくぞ高額で売ってくれた」とでも言うのか。
- ▶ 兼業農家が農地を貸し出さないことには、二つの理由。
第一に、**ゾーニング**や**転用規制**が**甘い**ので、簡単に農地を宅地に転用可能。農地を貸していると、売ってくれと言う人が出てきたときに、すぐには返してもらえない。それなら耕作放棄しても農地を手元に持っていた方が得。
第二に、減反政策で**米価**を**高く維持**しているため、コストの高い零細兼業農家も農業を続ける。
- ▶ そのカモフラージュが“先祖の霊”

“フランス農業の栄光の30年”



- ▶ 1960年に農業基本法を作ったフランスは、ゾーニングにより農地資源を確保するとともに、**農政の対象を、所得の半分を農業から得て、かつ労働の半分を農業に投下する主業農家に限定、農地をこれに積極的に集積。**
- ▶ 土地整備農村建設会社（**SAFER**、サフェール）が創設され、**先買権**（買っていたい土地は必ず買え、その価格も裁判により下げさせられる）の行使による農地の取得及び担い手農家への譲渡、**分散している農地を農家の間で交換して1か所にまとめて農地を集積**する等の政策が推進
- ▶ **ゾーニングを確立して農地法は廃止**
- ▶ **減反廃止で米価を下げるとともに、中間管理機構（農地バンク）に先買権を付与して、農地の流動化を推進すべき**



(先達の言葉)

柳田國男の自助

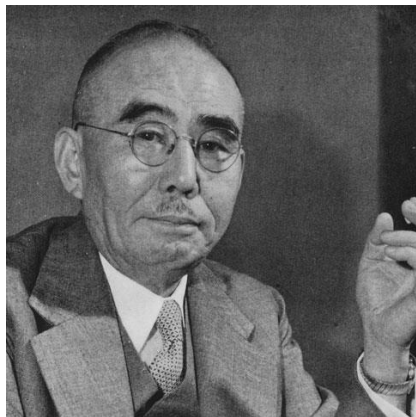
- ▶ 世に小慈善家なる者ありて、しばしば叫びて曰く、小民救済せざるべからずと。予を以て見れば**是れ甚だしく彼等を侮蔑するの語なり。**
- ▶ 予は乃ち答えて曰わんとす。**何ぞ彼等をして自ら済わしめざると。自力、進歩協同相助**是、実に産業組合（農協）の大主眼なり
- ▶ 柳田、石橋、石黒の共通点？

石橋湛山（1884～1973）の農業論

第55代内閣総理大臣



- ▶ 日本の農業はとても産業として自立できない、故に農業には保護関税を要する。低利金利の供給を要する。（中略）政府も、議会も、帝国農会も、学者も、新聞記者も、実際家も、口を開けば皆農業の悲観すべきを説き、事を行えばみな農業が産業として算盤に合わざるものなるを出発点とする。



- ▶ 斯くて我農業者は、天下のあらゆる識者と機関から、お前等は独り歩きは出来ぬぞと奮発心を打ちくだかれ、農業は馬鹿馬鹿しい仕事ぞと、希望の光を消し去られた。今日の我農業の沈滞し切った根本の原因は是に在る。

農政の大御所石黒忠篤(1881~1960)

~これぞ真の農本主義



- ▶ (近衛内閣の農相として農民を前に) 農は国の本なりということとは、決して**農業の利益のみを主張する思想ではない**。所謂農本主義と世間からいわれて居る吾々の理想は、そういう利己的の考えではない。
- ▶ **国の本なるが故に農業を貴しとする**のである。
- ▶ **国の本たらざる農業は一顧の価値もない**のである。
- ▶ 私は世間から農本主義者と呼ばれて居るが故に、この機会において諸君に、**真に国の本たる農民になって戴きたい**、ということ**を強請するのである**。

how the measures are determined

Animal Test

the upper limit or threshold of a certain pesticide (NOAEL) if its dose increases above the level it harms animals is determined.

Multiply by safety factor

that limit is multiplied by a safety factor (usually one-hundredth) to set an acceptable daily intake (ADI) for human beings.

Allocate ADI

ADI is **allocated** to each of the foodstuffs on the basis of the amount of such foodstuffs ingested by people in the country, and thus the standard value of a certain pesticide in each of the foodstuffs is calculated.

クロルピリホス(殺虫剤)の基準は、日本0.1ppm、アメリカ80倍の8ppm、TPPに参加すると、日本の基準がアメリカ並みに低くされる？

- ▶ SPS協定では、食品の安全基準は国際基準への調和が求められる、特定の国の基準ではない。
- ▶ ADIが同じでも各国で食品の摂取量(暴露量)が異なれば、各国の食品ごとの最大残留濃度基準は異なる
米の消費量が少ないアメリカでは多くの残留農薬量が米に割り当てられる。
- ▶ 日本のADI(0.001mg/kg体重/日)は国際基準(Codex:0.01mg/kg体重/日)よりは厳しいが、アメリカのADI(0.0003mg/kg体重/日)は日本より3倍も厳しい。

参考文献

- ▶ [食料安全保障を危うくする食料・農業・農村基本法の見直し | キヤノングローバル戦略研究所 \(cigs.canon\)](https://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/192.html)
- ▶ https://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/192.html
- ▶ 「日本が飢える！世界食料危機の真実」幻冬舎新書2022年
- ▶ **「国民のための『食と農』の授業」日本経済新聞出版2022年**
- ▶ 「いま蘇る柳田國男の農政改革」新潮選書2018年
- ▶ 「TPPが日本農業を強くする」日本経済新聞出版社2016年
- ▶ 「バターが買えない不都合な真実」幻冬舎新書2016年
- ▶ 「日本農業は世界に勝てる」日本経済新聞出版社2015年
- ▶ 「農協解体」宝島社2014年